

2025年度 決算説明資料

2026年4月30日
東北電力株式会社

目次

1. 2025年度決算関連

決算・業績予想ダイジェスト	… 1
業績概要	… 2
連結経常利益の前年度からの変動要因	… 3
連結経常利益の業績予想値（昨年4月公表値）からの変動要因	… 4
燃料費調整制度のタイムラグ影響	… 5
電力販売実績・主要諸元・収支変動影響額	… 6
電力供給力実績	… 7
セグメント情報（連結）	… 8
セグメント別の状況（発電・販売）	… 9
セグメント別の状況（送配電）	…10
主な子会社の業績	…11
貸借対照表（連結）	…12
損益計算書（連結）	…13
収支比較表（連結）	…14
キャッシュ・フローの状況（連結）	…15

2. 2026年度業績・配当予想

2026年度業績・配当予想	…17
---------------	-----

3. 財務目標

当社の財務目標	…19
事業別ROIC	…20

4. 2026年度経営計画の策定と「利益・投資・成長の好循環」の形成に向けた取り組み

2026年度 東北電力グループ経営計画の策定	…22
利益拡大に向けた事業展開	…23
成長に資する戦略的な投資	…24
次世代ネットワーク構築のための送電システムの増強	…25
持続的な事業展開を支える経営基盤の強化	…26

5. 販売部門の取り組み

東日本エリアのポテンシャルと当社販売部門の取り組み	…30
データセンター誘致などの取り組み	…31
スマートライフ電化の推進	…32
当社ならではの「カーボンニュートラルソリューション」	…33
エリア内外におけるコーポレートPPAの強みと受注実績	…34
「カーボンニュートラルソリューション」の導入事例	…35
エリア内外での販売活動の強化	…36

6. 原子力関連

女川2号機の状況	…38
原子力再稼働に向けた取り組み状況	…39

7. 資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応

資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応	…41
利益水準・財政状態の推移	…42
企業価値の向上に向けた経営資源の配分	…43
I R 活動を通じた資本市場との対話の充実	…44

8. 決算関連データ集

売上高・各利益の推移（連結）	…46
各利益の四半期推移（連結）	…47
財務指標の推移（連結）	…48
販売電力量（小売）の月別推移	…51
燃料消費量実績ほか	…52

9. 2025年度の主な取り組み

主なプレスリリース	…54
グリーンビジネスの展開状況	…56
2025年度の主な取り組み（プレスリリース・お知らせより抜粋）	…57

1. 2025年度決算関連

決算・業績予想ダイジェスト

2025年度決算

減収・減益（2024年度に続き2年連続）

■ 売上高	2兆3,724億円（前年度比△2,724億円）
■ 経常利益	1,264億円（ " △1,303億円）
■ 親会社株主に帰属する当期純利益	849億円（ " △978億円）

2026年度業績予想

未 定

2026年度配当予想

中間20円・期末20円

✓ **売上高** 2兆3,724億円（前年度に比べ、2,724億円の減）

…販売電力量（小売）が減少したことなどから減収。

✓ **経常利益** 1,264億円（前年度に比べ、1,303億円の減）

…女川2号機の再稼働による収支改善があったものの、市場や販売環境の変化に伴う収支悪化や、送配電事業における需給調整費用の増加、中東情勢悪化に伴う燃料価格・電力市場価格の急騰による電力先渡取引等の時価評価影響などから減益。

✓ **親会社株主に帰属する当期純利益**
849億円（前年度に比べ、978億円の減）

【連結決算の概要】

（単位：億円）

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高	26,449	23,724	△ 2,724	89.7 %
経常利益※1	2,567 [2,347]	1,264 [1,659]	△ 1,303 [△ 687]	49.2 % [70.7 %]
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,828	849	△ 978	46.5 %
	2024年度末 (A)	2025年度末 (B)	増減 (B) - (A)	
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※2)	18.3% (20.8%)	19.4% (21.8%)	1.1% (1.0%)	
有利子負債残高	33,369	34,791	1,422	

※1 []内は、燃料費調整制度のタイムラグ影響除きの値（2025年度については、時価評価影響も除く）。

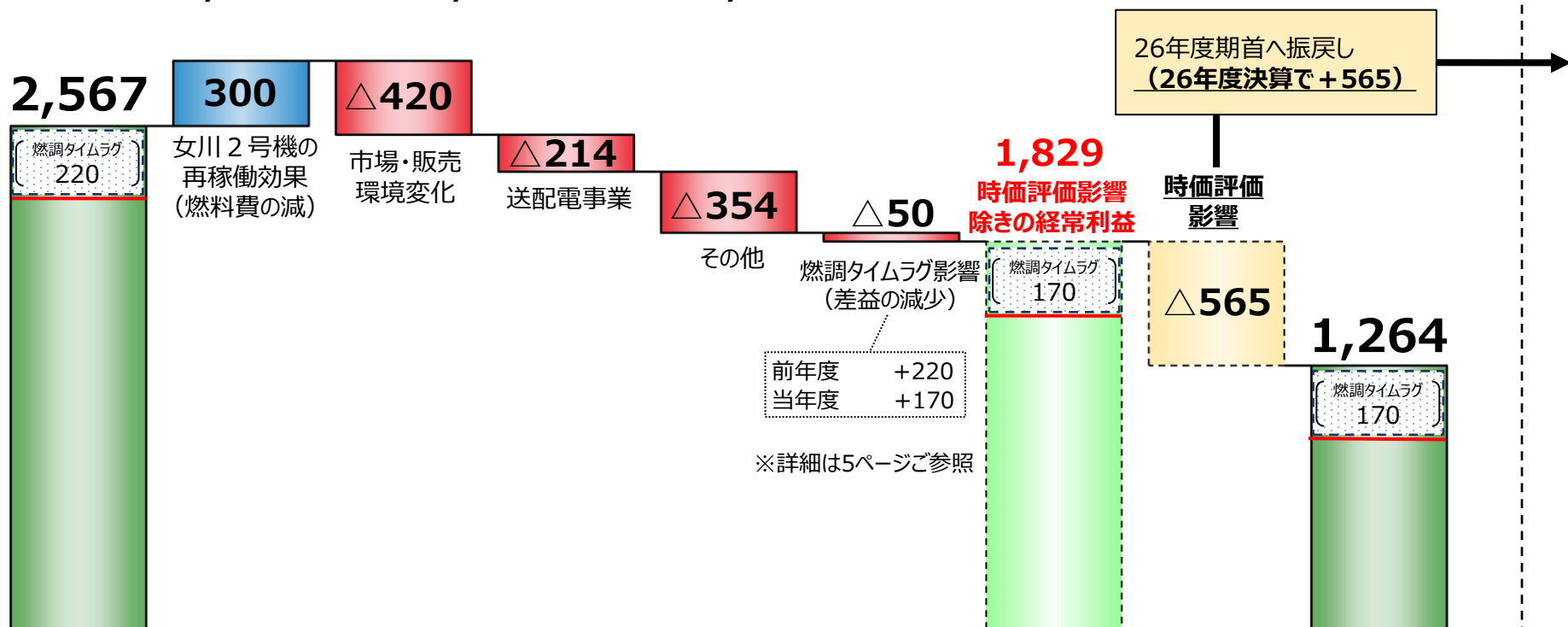
※2 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

連結経常利益の前年度からの変動要因

- ✓ 女川2号機の再稼働などの収支改善があったものの、市場・販売環境の変化や、送配電事業における需給調整費用の増加、中東情勢悪化に伴う燃料価格・電力市場価格の急騰による電力先渡取引等の時価評価影響などから収支悪化。
- ✓ なお、**当該時価評価影響は、2026年度に振戻し益として計上するため、2期通算では収支影響なし。**
- ✓ 連結経常利益は前年度比1,303億円減少の1,264億円。（燃調タイムラグおよび時価評価影響除きでは687億円減少の1,659億円）

変動額 Δ 1,303億円 (2,567億円 \rightarrow 1,264億円)

(単位：億円)



前年度 +220
当年度 +170

※詳細は5ページご参照

2024年度

2025年度

燃調タイムラグ
除きの経常利益
2,347

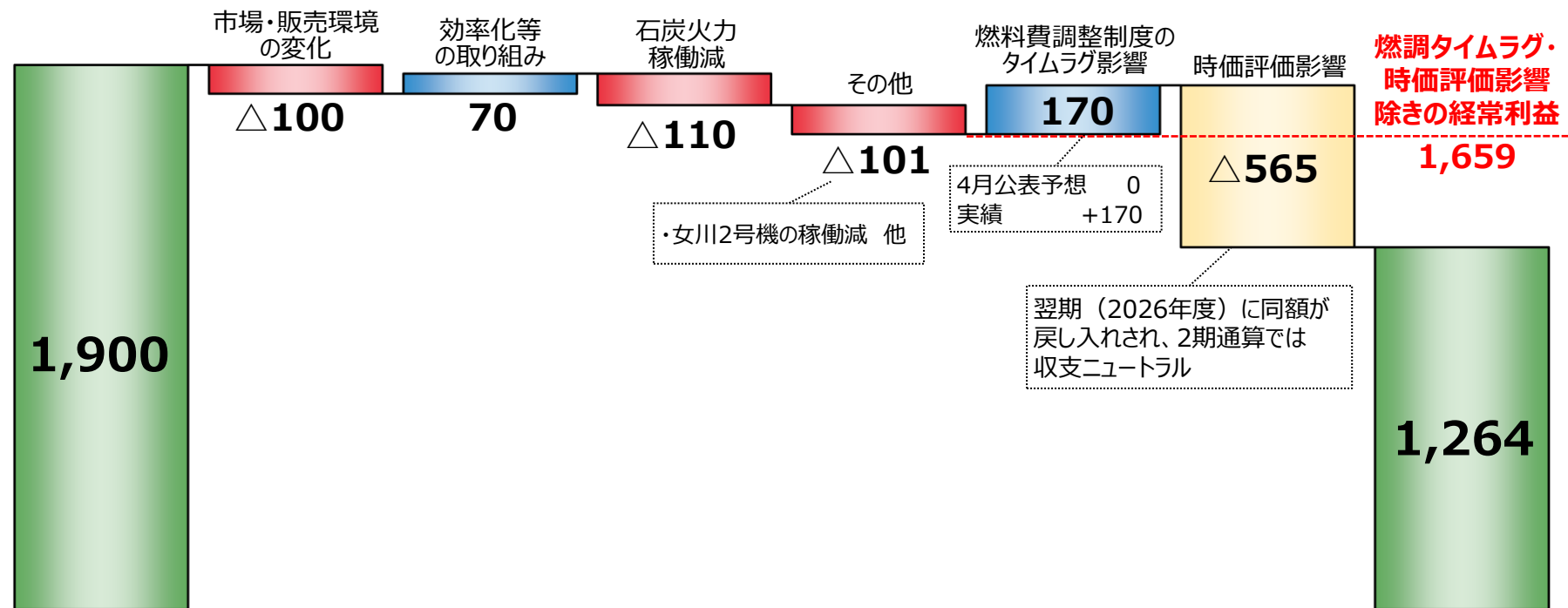
燃調タイムラグおよび時価評価影響除きの
経常利益は687億円の収支悪化

燃調タイムラグ・
時価評価影響
除きの経常利益
1,659

✓ 効率化等の取り組みや燃調タイムラグ影響による改善があった一方で、時価評価影響の発生や市場・販売環境の変化などにより、業績予想値（昨年4月公表値）対比で、連結経常利益は636億円減少の1,264億円。（燃調タイムラグおよび時価評価影響除きでは、2026年1月公表値（1,700億円）対比で、41億円減少の1,659億円）

変動額 △636億円（1,900億円→1,264億円）

（単位：億円）



昨年4月公表

実績

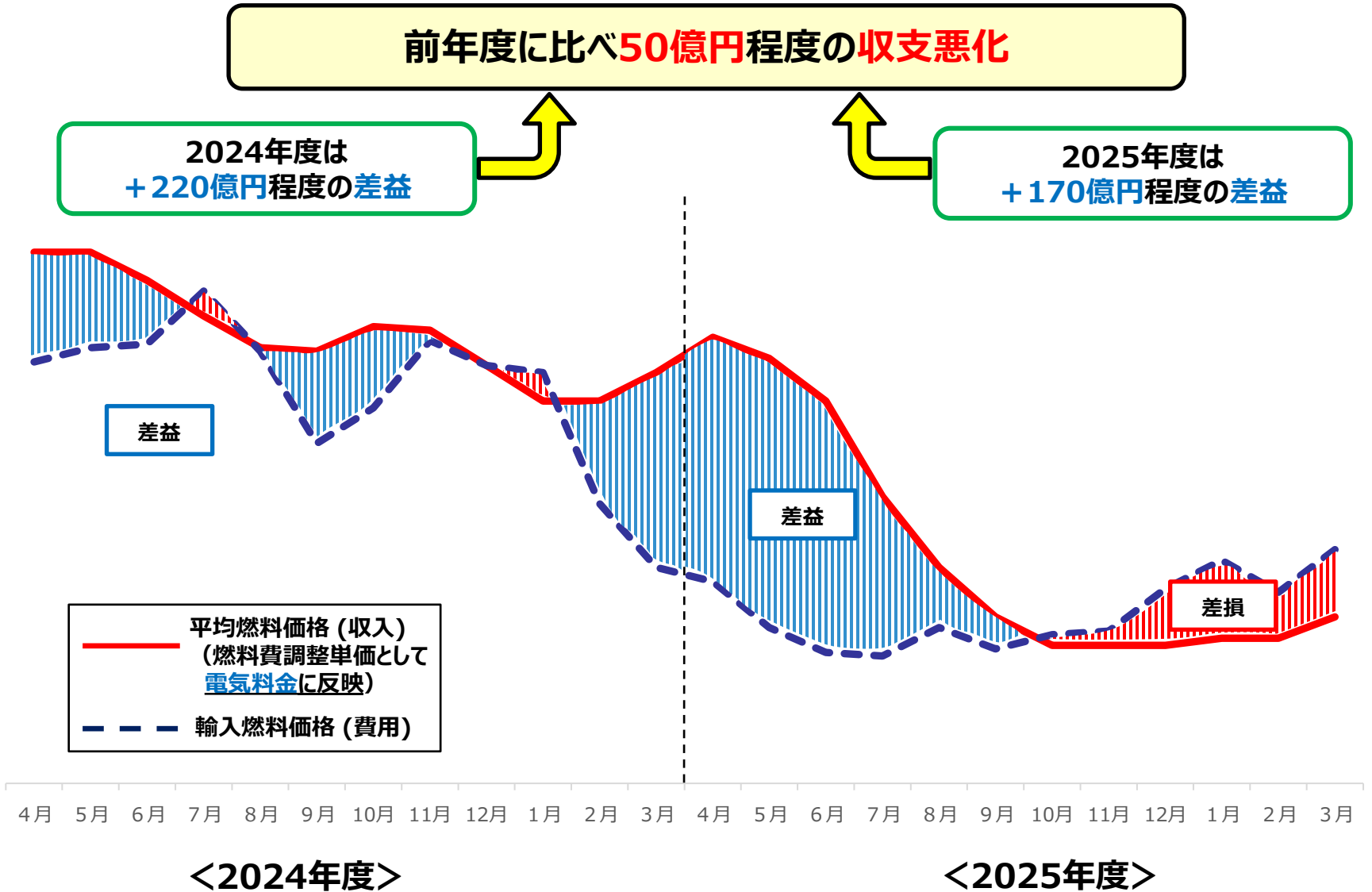
燃調タイムラグ
除きの経常利益
1,700*

燃調タイムラグおよび時価評価影響除きの
経常利益は41億円の収支悪化

燃調タイムラグ・
時価評価影響
除きの経常利益
1,659

* 2026年1月公表において、2025年4月に公表した1,900億円より修正。

✓ 「燃料費調整制度のタイムラグ影響」については、前年度が220億円程度の差益だったのに対し、当年度は170億円程度の差益であったことから、差引で**50億円程度の収支悪化**。



✓ **小売** (電灯・電力) **582億kWh (前年度に比べ、27億kWhの減)**

…競争進展に伴う契約切替や産業用における稼動減など。

✓ **卸売** **206億kWh (前年度に比べ、35億kWhの増)**

…相対卸売の増など。

【電力販売実績】

(単位：百万 kWh)

【販売実績】※1	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
電 灯	19,662	19,544	△ 118	99.4 %
電 力	41,212	38,675	△ 2,537	93.8 %
小 売 ※2 計	60,874	58,219	△ 2,655	95.6 %
卸 売 ※3	17,123	20,639	3,516	120.5 %
販 売 計	77,996	78,858	862	101.1 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。※2 「小売」は、事業用電力量を含む。※3 「卸売」は、特定融通等を含む。

【主要諸元】

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B)-(A)
原油CIF価格 (\$/bbl)	82.4	71.4	△ 11.0
為替レート (円/\$)	153	151	△ 2
出水率 (%)	86.0	100.6	14.6
原子力設備利用率 (%)	10.0	22.9	12.9

【収支変動影響額※4】

(単位：億円)

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B)-(A)
原油CIF価格 (1\$/bbl)	22	22	-
為替レート (1円/\$)	34	29	△ 5
出水率 (1%)	13	12	△ 1

※4 費用の感応度

- ✓ 自社発電については、女川2号機の稼働増ならびに出水率の改善に伴い、原子力・水力の発電電力量がそれぞれ増加。一方、自社火力については、女川2号機の稼働増に加え、一部発電所の計画外停止などに伴い、発電電力量が減少した。
- ✓ 共同火力において、定期点検などにより発電所の稼働が減少したことから、他社受電電力量が減少した。

【電力供給力実績】

(単位：百万 kWh)

【供給力実績】※1	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
自社発電※2	55,366	56,168	802	101.4 %
水力	6,794	7,716	922	113.6 %
火力	46,123	43,201	△ 2,922	93.7 %
原子力	2,266	5,199	2,933	229.4 %
新エネ等	184	54	△ 130	29.3 %
他社・融通	受電	32,942	△ 856	97.4 %
	送電	△ 6,451	△ 5,819	90.2 %
揚水用 等	△ 469	△ 339	130	72.3 %
供給力 計	81,388	82,096	708	100.9 %

※1 東北電力個社値であり、送配電事業を除く。一部暫定値を含む。

※2 「自社発電」については、送電端（発電機で発電される電力から所内電力を差し引いたもの）を記載。

セグメント情報 (連結)

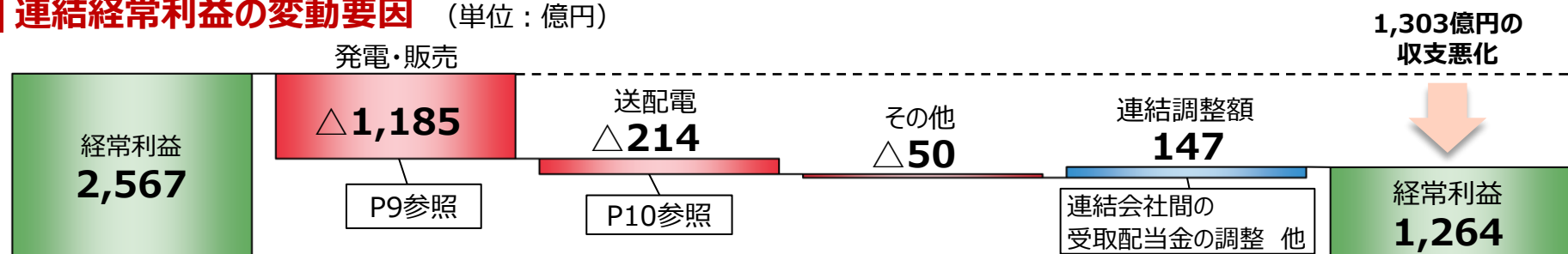
8

(単位：億円)

	2024年度 ^{※1}		2025年度		増減		主な増減要因
	売上高 ^{※2}	経常利益	売上高 ^{※2}	経常利益	売上高 ^{※2}	経常利益	
発電・販売	22,015	2,451	19,817	1,266	△ 2,197	△ 1,185	<ul style="list-style-type: none"> 販売電力量（小売）の減少などにより減収 女川2号機の再稼働による収支改善があったものの、電力先渡取引等の時価評価影響などにより減益
	20,611		18,434		△ 2,176		
送配電	9,458	203	9,213	△ 10	△ 245	△ 214	<ul style="list-style-type: none"> 託送料金単価改定などによる基準託送料金の増加があったものの、需給調整における収入の減少などにより減収 需給調整費用の増加などにより減益
	4,753		4,767		13		
その他	2,746	210	1,816	159	△ 930	△ 50	<ul style="list-style-type: none"> ユアテックが連結子会社から持分法適用会社に変更となったことなどにより減収 総合設備エンジニアリング事業において、外注費や固定経費の増加などにより減益
	1,083		522		△ 561		
小計	34,220	2,865	30,846	1,414	△ 3,374	△ 1,450	
調整額	△ 7,771	△ 298	△ 7,122	△ 150	649	147	
連結値	26,449	2,567	23,724	1,264	△ 2,724	△ 1,303	

※1 当年度より、グループマネジメントの変更等にあわせ事業セグメントを見直したことに伴い、前年度の値は見直し後のセグメント区分により算定。
 ※2 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

連結経常利益の変動要因 (単位：億円)



2024年度
 燃調タイムラグ
 除きの経常利益
 2,347

燃調タイムラグおよび時価評価影響除きの経常利益は687億円の収支悪化

2025年度
 燃調タイムラグ・
 時価評価影響
 除きの経常利益
 1,659

セグメント別の状況（発電・販売）

✓ 女川2号機の再稼働による収支改善があったものの、市場・販売環境変化による収支悪化や、中東情勢悪化に伴う燃料価格・電力市場価格の急騰による電力先渡取引等の時価評価影響などにより、経常利益は前年度比1,185億円の減益となった。（燃調タイムラグおよび時価評価影響除きでは570億円の減益）

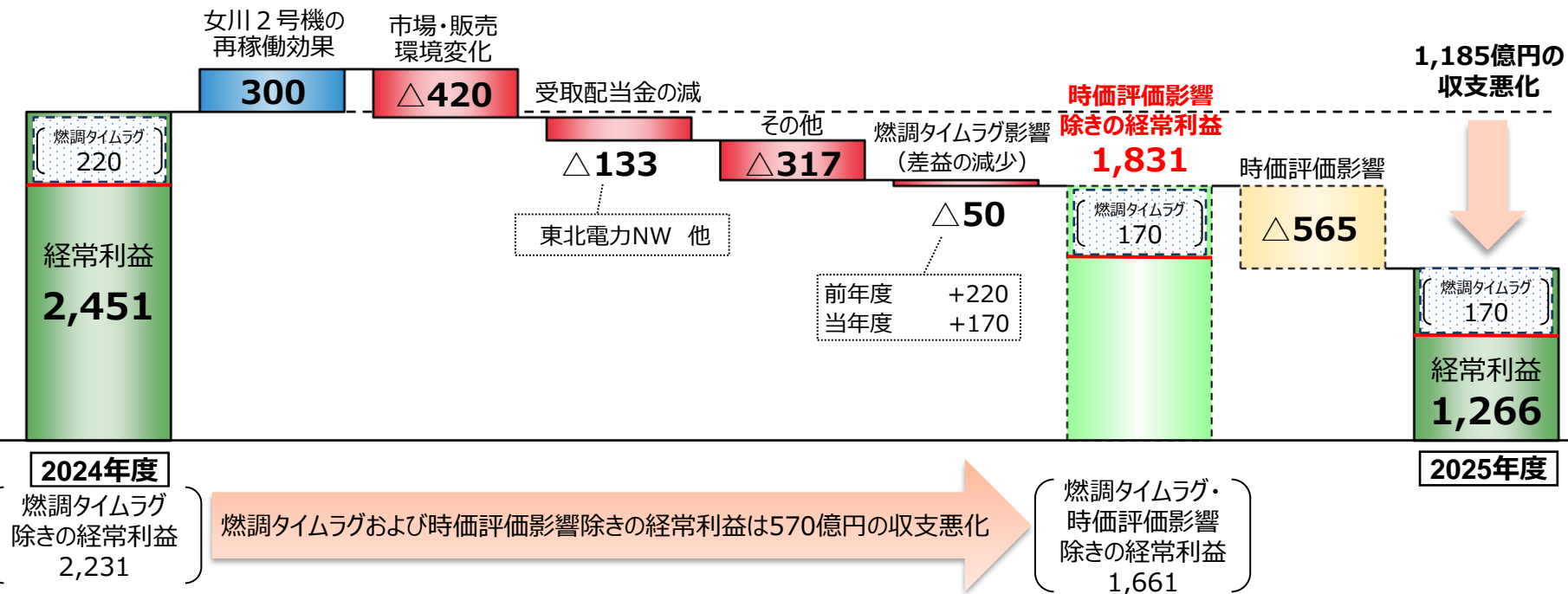
（単位：億円）

	2024年度 ^{※1}		2025年度		増減	
	売上高 ^{※2}	経常利益	売上高 ^{※2}	経常利益	売上高 ^{※2}	経常利益
発電・販売	22,015	2,451	19,817	1,266	△ 2,197	△ 1,185
	20,611		18,434		△ 2,176	

※1 当年度より、グループマネジメントの変更等にあわせ事業セグメントを見直したことに伴い、前年度の値は見直し後のセグメント区分により算定。

※2 売上高の下段は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（発電・販売セグメント）の変動要因（単位：億円）



- ✓ エリア需要は、前年に比べ夏季の気温が高く推移したことによる家庭・業務用における冷房需要の増加があったものの、産業用では生産動向による減少があったことなどから、前年度並み（前年度比 100.0%）の実績となった。
- ✓ 経常利益は、託送料金単価の改定などによる基準託送料金の増加があったものの、調整力の調達費用の増加などに伴い需給調整関係の収支が悪化したことなどから、前年度比214億円の減益となった。

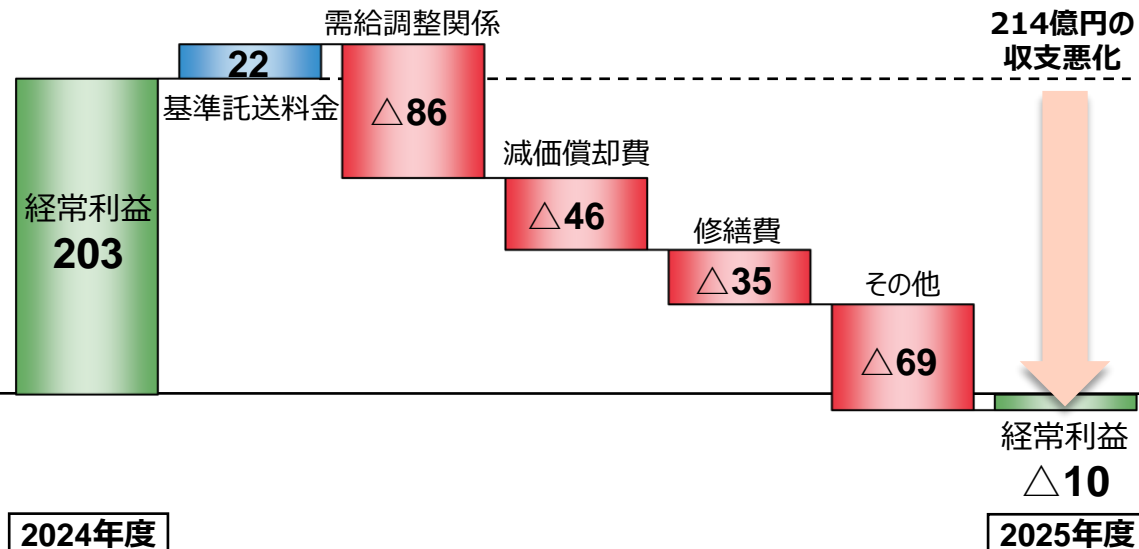
（単位：億円）

	2024年度 ^{※1}		2025年度		増減	
	売上高 ^{※2}	経常利益	売上高 ^{※2}	経常利益	売上高 ^{※2}	経常利益
送配電	9,458	203	9,213	△ 10	△ 245	△ 214
	4,753		4,767		13	

※1 当年度より、グループマネジメントの変更等にあわせ事業セグメントを見直したことに伴い、前年度の値は見直し後のセグメント区分により算定。

※2 売上高の下端は、外部顧客に対する売上高。

経常利益（送配電セグメント）の変動要因（単位：億円）



エリア需要の推移

（単位：億kWh）

	2024年度	2025年度	増減
エリア需要	752	752	0 (100.0%)

主な子会社の業績

11

(単位：億円)

			2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減要因	
発電・販売	酒田共同 火力発電	売上高	530	377	△ 153	他社販売電力料の減少に伴う減	
		経常利益	4	5	0		
	東北自然 エネルギー	売上高	135	137	1	松川地熱発電所の運転開始に伴う販売電力料の増 修繕費および固定資産除却費の減	
		経常利益	3	6	2		
	日本海 エル・エヌ・ジー	売上高	168	172	3	LNG気化受託の増(売上高) 修繕費の増(経常利益)	
		経常利益	6	5	△ 1		
その他	総合設備工 シニアリング	売上高	696	738	42	火力関連工事の増(売上高) 外注費や固定経費の増(経常利益)	
		経常利益	62	48	△ 14		
	DX・IT	トークネット	売上高	260	274	13	マネージドWi-Fiサービスおよび心線貸付収入の増
			経常利益	42	49	6	
		トインクス	売上高	301	411	109	グループ内における、大規模システム開発案件の着実な進捗・ 完了および情報プラットフォームサービス収入の増
			経常利益	6	28	21	

※ 連結消去前の金額。

貸借対照表 (連結)

12

(単位：億円)

	2024年度末 (A)	2025年度末 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減内容
総資産	53,982	57,318	3,336	
固定資産	42,562	44,732	2,170	固定資産仮勘定 1,452 退職給付に係る資産 544 他
流動資産	11,419	12,585	1,166	現金及び預金 1,199 他
負債	43,894	45,961	2,067	
固定負債	32,377	33,920	1,542	長期借入金 1,045 他
流動負債	11,516	12,040	524	諸前受金 282 未払金 119 他
純資産	10,088	11,357	1,269	親会社株主に帰属する当期純利益 849 他

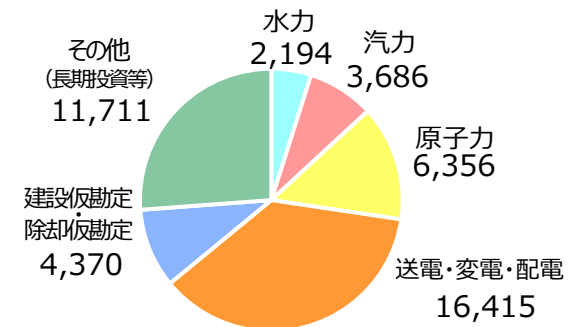
有利子負債残高	33,369	34,791	1,422	長期借入金 1,045 社債 379 他
---------	--------	--------	-------	----------------------

自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ※)	18.3% (20.8%)	19.4% (21.8%)	1.1% (1.0%)
---------------------------	------------------	------------------	----------------

※ 発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B) - (A)
設備投資額	3,839	4,226	387

2025年度末固定資産内訳



固定資産合計：44,732

損益計算書（連結）

13

（単位：億円）

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)
売上高（営業収益）	26,449	23,724	△ 2,724	89.7 %
電気事業	24,220	22,184	△ 2,036	91.6 %
その他事業	2,228	1,540	△ 688	69.1 %
営業費用	23,645	22,120	△ 1,525	93.5 %
電気事業	21,715	20,580	△ 1,135	94.8 %
その他事業	1,929	1,539	△ 390	79.8 %
営業利益	2,803	1,603	△ 1,199	57.2 %
営業外収益	107	123	15	114.7 %
営業外費用	343	463	119	134.8 %
経常利益	2,567	1,264	△ 1,303	49.2 %
特別損失	—	75	75	—
法人税等	719	328	△ 390	45.7 %
非支配株主に帰属する当期純利益	19	9	△ 10	48.1 %
親会社株主に帰属する当期純利益	1,828	849	△ 978	46.5 %

収支比較表（連結）

14

（単位：億円）

			2024年度 (A)	2025年度 (B)	増 減 (B) - (A)	前年度比 (B) / (A)	主な増減要因
収 益	電 営 業 事 業 収 益	電灯・電力料収入	14,992	13,708	△ 1,283	91.4%	
		電灯料	5,337	5,268	△ 68	98.7%	
		電力料	9,654	8,439	△ 1,215	87.4%	燃料費調整額の減
		地帯間・他社販売電力料	6,936	6,380	△ 555	92.0%	容量確保契約金額の減、相対卸の増
		その他	2,292	2,095	△ 196	91.4%	電気・ガス料金支援に係る補助金の減
		小計	24,220	22,184	△ 2,036	91.6%	
	その他事業営業収益	2,228	1,540	△ 688	69.1%	ユアテック持分法適用会社化による減	
	(売上高)	(26,449)	(23,724)	(△ 2,724)	(89.7%)		
	営業外収益	107	123	15	114.7%		
	合計	26,556	23,847	△ 2,709	89.8%		
費 用	電 営 業 事 業 費 用	人件費	1,300	1,321	20	101.6%	
		燃料費	6,120	4,955	△ 1,165	81.0%	CIF差、アワー差による減
		修繕費	2,042	2,025	△ 17	99.2%	
		減価償却費	1,841	2,040	198	110.8%	
		地帯間・他社購入電力料	7,360	6,522	△ 837	88.6%	容量拠出金の減
		公租公課	910	958	48	105.3%	
		原子力バックエンド	97	164	66	168.3%	女川2号機再稼働による増
		その他	2,042	2,592	550	126.9%	電力先渡取引等の時価評価損による増
		小計	21,715	20,580	△ 1,135	94.8%	
	その他事業営業費用	1,929	1,539	△ 390	79.8%	ユアテック持分法適用会社化による減	
	営業外費用	343	463	119	134.8%		
合計	23,989	22,583	△ 1,405	94.1%			
(営業利益)			(2,803)	(1,603)	(△ 1,199)	(57.2%)	
経常利益			2,567	1,264	△ 1,303	49.2%	
特別損失			—	75	75	—	有価証券評価損
法人税等			719	328	△ 390	45.7%	
非支配株主に帰属する当期純利益			19	9	△ 10	48.1%	
親会社株主に帰属する当期純利益			1,828	849	△ 978	46.5%	

キャッシュ・フローの状況（連結）

15

（単位：億円）

	2024年度 (A)	2025年度 (B)	増減 (B) - (A)	主な増減内容
① 営業活動CF	4,103	3,701	△ 401	税金等調整前当期純利益 (時価評価影響を除く) △813 法人税等の支払額 217
② 投資活動CF	△ 4,226	△ 3,756	469	連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の売却による支出 459
FCF (①+②)	△ 122	△ 55	67	
③ 財務活動CF	341	1,151	810	借入金 1,138 社債 △247
期中増減 (①+②+③)	217	1,094	876	
現金及び現金同等物の 期末残高	5,511	6,605	1,094	

（参考：キャッシュ・アロケーションについてはP43でご説明）

2. 2026年度業績・配当予想

2026年度業績予想

■ **中東情勢の悪化により燃料価格等の動向が不透明であり、現時点において合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。**今後、燃料価格等の動向を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

2026年度配当予想

- 当社は、利益配分については、従来の安定配当を基本に、DOE（株主資本配当率）2%を目安としながら、当年度業績や中長期的な業績見通しをもとに総合的に判断することとしております。
- 上記方針に基づき、**2025年度の配当は年間40円（DOE2.1%相当）**といたしました。
- **2026年度の配当予想については、業績予想を「未定」とした中でも、株主の皆さまの予見性を確保することが重要と考え、2025年度末におけるDOE 2%の水準も勘案し、現時点で配当可能と予想できる水準として、「1株当たり年間40円」といたしました。**
- 当社は、ウクライナ危機に起因する燃料価格高騰等の影響により、2021～22年度にかけて自己資本が大幅に毀損したことから、「2026年度自己資本比率20%程度」の目標を掲げ、利益積み上げに取り組んでまいりました。また、**この間、DOE2%を目安にすることで、自己資本の回復と歩調を合わせる形で配当水準を引き上げてまいりました。**
- **2025年度末の自己資本比率は19.4%まで回復しており、今後の配当方針については、中長期的な事業環境や収支・財務の見通し、資本市場の受け止めなどを総合的に勘案しつつ、2026年度を通して検討を深めてまいります。**

1株当たりの配当金推移



3. 財務目標

- 当社は**2026年度と2030年度をターゲットとした、利益目標〔連結経常利益〕・財務健全性目標〔連結自己資本比率〕・収益性目標〔連結ROIC〕**から成る、**3つの財務目標を設定しております。**
- 当社グループを取り巻く事業環境の変化は大きく、競争の進展やインフレに伴うコスト増、金利の上昇、燃料市況・為替等の変動リスクの高まりなど不確実な状況が続いておりますが、「よりそうnext+PLUS」のもと、**電気・エネルギーを中心とした事業展開で、収益拡大に向けて取り組む**ことにより、厳しい事業環境が継続すると想定される2026年度においても、財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

今後想定される事業環境の変化・リスク

- 事業リスク**
 - ・国際情勢の不安定化
- 物価・金利**
 - ・資機材の調達価格や労務費などのコスト上昇
 - ・金利の上昇等による支払利息の増加
- 競争環境**
 - ・電力市場価格の低下による小売競争の激化
- CN・DX**
 - ・カーボンニュートラルに対するお客さま・地域のニーズの多様化
 - ・AIの拡大・電化の進展による電力需要増加と事業機会拡大

収益拡大に向けた取り組み

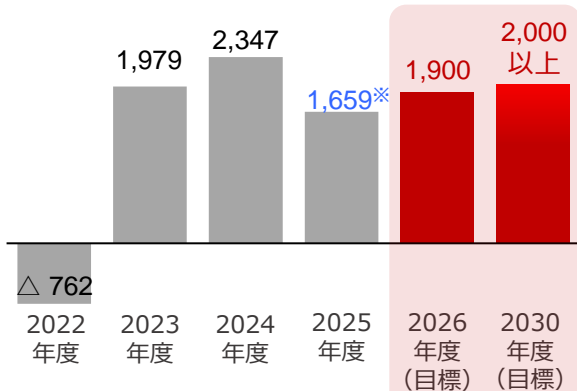
- 発電・卸**
 - ・市況の変化や顧客ニーズを踏まえた戦略的な卸売と需給最適化
- グリーンビジネス**
 - ・分散型エネルギーリソースを最大限活用したサービスの強化
- エネルギー・ソリューションサービス**
 - ・電源調達の最適化と市況・お客さまニーズを捉えた販売拡大
- 送配電**
 - ・アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み
- 関連領域**
 - ・DXのニーズの高まりを収益機会として、魅力的なサービスを展開

① 連結経常利益 (単位：億円)

(燃料費調整制度のタイムラグ影響除き)

【策定のねらい】

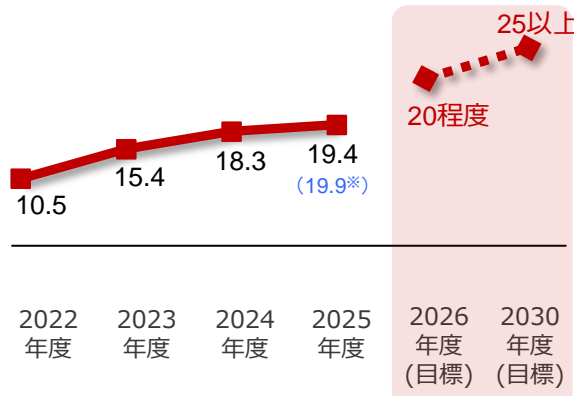
2026年度：連結自己資本比率20%程度達成に必要な利益水準
2030年度：利益・投資・成長の好循環形成のため目指すべき水準



② 連結自己資本比率 (単位：%)

【策定のねらい】

自然災害などの事業リスクに対応できる水準



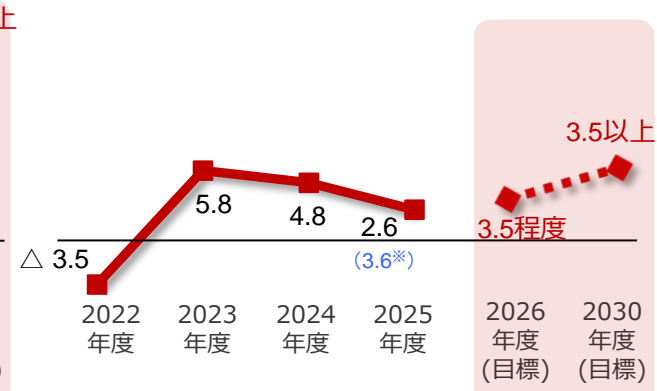
③ 連結ROIC (投下資本利益率) (単位：%)

[税引後営業利益 / (株主資本 + 有利子負債) × 100]

※株主資本、有利子負債はいずれも期首期末平均。

【策定のねらい】

資本コストを十分に上回り、企業価値創出を実現できる水準



※電力先渡取引等の時価評価影響除きの数値。

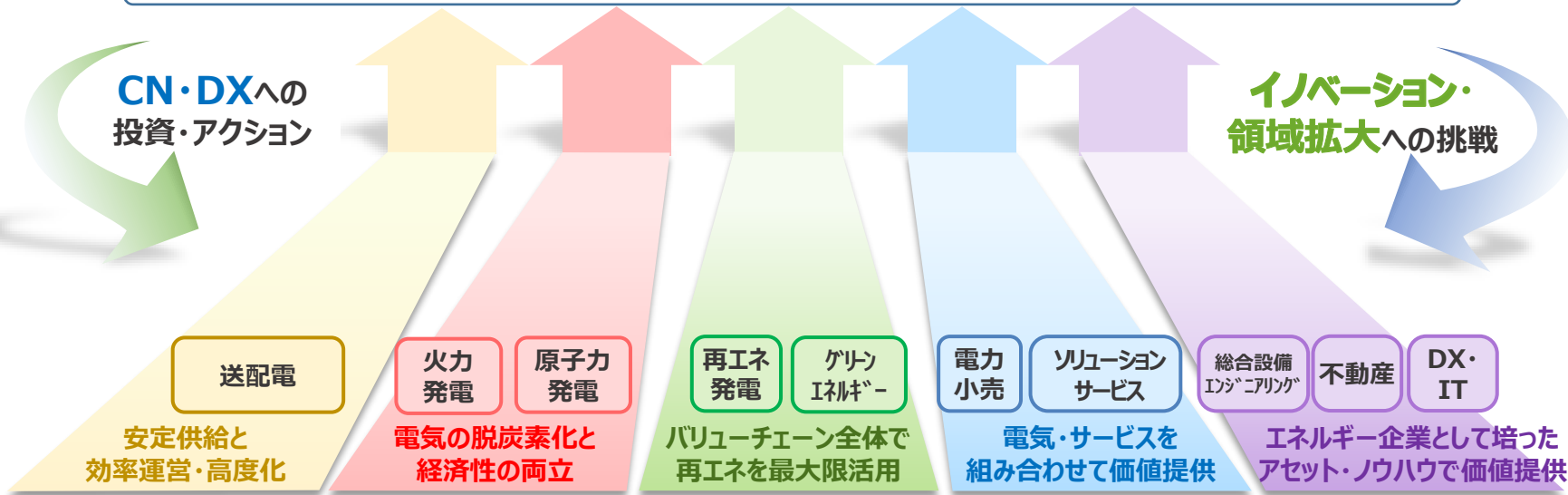
- 当社では、各事業が自律性を発揮しつつ、事業によって異なる期待役割を意識しながら投資に対する収益性の意識付けがなされるよう、2025年度グループ経営計画より社内における事業評価の指標として事業別ROICを導入しております。
- 2026年度においても、現行目標の達成にとどまらず、収益性等に基づく投資の厳選や、早期収益化に向けた取り組みを一層強化してまいります。

東北電力グループの2030年代のありたい姿

東北発の新たな時代のスマート社会の実現に貢献し、社会の持続的発展とともに成長する企業グループ

CN・DXへの
投資・アクション

イノベーション・
領域拡大への挑戦



	送配電	発電・卸	グリーンビジネス※1	エネルギー・ソリューションサービス	関連領域
ROIC実績 (2025年度)	0.5%		4.2% (5.9%※2)		6.0%
目標達成に向けた収益率	1.5%以上		5%以上		6%以上

電気・エネルギーを中心に据えた事業の展開を通じてスマート社会の実現を目指す

※1 事業ドメインとして設定していた11事業区分のうち、グリーンビジネス領域に区分していた「次世代エネルギーサービス事業」について、より効果的な展開を図るため、単独の事業区分を廃止し、10事業区分に見直し。

※2 電力先渡取引等の時価評価影響除きの数値。

4. 2026年度経営計画の策定と

「利益・投資・成長の好循環」の形成に向けた取り組み

- 2026年度においては、事業環境が変化し不確実性が継続している中でも、「**利益拡大に向けた事業展開**」、「**成長に資する戦略的な投資**」、「**持続的な事業展開を支える経営基盤の強化**」に引き続き取り組みます。
- これらの取り組みを通じて、**2026年度の財務目標の達成を目指すとともに、中長期的には「利益・投資・成長の好循環」の形成につなげていくことで、中長期ビジョンで掲げる2030年代のありたい姿の実現を目指します。**

内部環境

電気・エネルギーを中心に据えた**事業を着実に推進**

毀損した**財務基盤は回復途上**

サステナビリティを巡る**リスク・機会に的確に対応**

国際情勢の不安定化

電力市場価格の低下による**小売競争の激化**

資機材の調達価格や労務費等の**コスト上昇**

金利の上昇等による支払利息の増加

AIの急速な拡大と電化の進展による電力需要の増加および新たな**事業機会の拡大**

カーボンニュートラル (CN) に対する**お客さま・地域のニーズの多様化**

外部環境

2026年度 経営計画

利益拡大に向けた事業展開

卸売・小売の販売強化による収益向上と、効率化や最適化でのコスト低減の両面から取り組み、利益拡大を目指す

成長に資する戦略的な投資

収益性確保を前提に、既存事業の深化等に資する戦略的な投資を実行

持続的な事業展開を支える経営基盤の強化

「CN」・「DX」・「人財」の3分野に注力するとともに、「地域との価値共創」に向けて対応を推進

【足元】
財務基盤の
早期回復

【中長期】
「利益・投資・
成長の好循環」
形成

中長期ビジョン
ありたい姿の実現

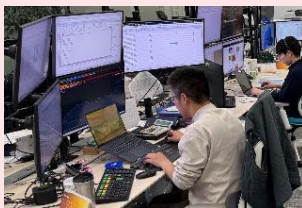
2030以降も
地域・お客さまとともに
持続的な成長へ

■ 卸・小売の販売強化による収益向上と、効率化や最適化でのコスト低減の両面から、利益拡大を目指してまいります。

発電・卸

需給最適化の推進とバリューチェーン全体での収益拡大

- 顧客ニーズを踏まえた卸売の拡大、市場の活用による経済性の追求
- 地政学的リスクに対応した燃料調達方法の多様化・柔軟性強化
- 市場取引を活用した燃料・電力市況や需給の変化への柔軟な対応による需給最適化

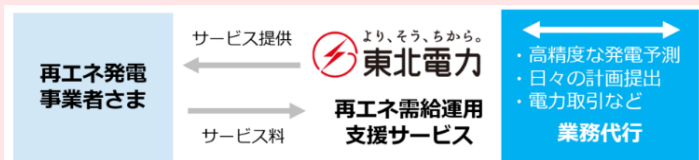


市場取引を活用した需給最適化の取り組み

グリーンビジネス

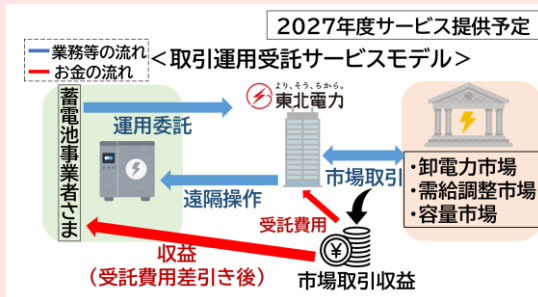
再エネアグリゲーションサービスの強化

- 全国へのサービス提供エリアの拡大
- 将来の再エネ市場拡大を見据えたサービス拡充と運営基盤・体制の強化



系統用蓄電池事業の推進

- 弥藤吾(やとうご)蓄電所に加え、2025年度に運用開始した葦塚(いらづか)蓄電所・小角田(こずみだ)蓄電所の最適運用
- 全国へエリア拡大し、蓄電池の取引運用受託を推進



送配電

アセットを活用した新規事業への挑戦やエリア需要拡大に向けた取り組み

- 水道・ガス事業者向け自動検針サービスや、携帯電話基地局設備等の設置場所としての送電鉄塔の貸出サービスをはじめとした既存のアセットやノウハウを活用したサービスの展開および、さらなる新規事業・サービスの開発
- エリア需要拡大に向けた、早期供給対策の検討と企業誘致支援活動等に引き続き注力



関連領域

データセンターサービスの提供による新たな収益機会の獲得

- コンテナ型データセンター(DC)を当社遊休地に新設し、GPUの設置場所を貸し出す、ハウジングサービスの提供に向けた対応
- 次世代型AIDCの構築に向けた、DC事業主体の組成を含めた共同検討



新設予定のコンテナ型DCのイメージ

エネルギー・ソリューションサービス

「販売部門の取り組み」については、特集ページ(P.30-36)でご説明

- 着実に自己資本を積み上げ、財務基盤の回復を進めるとともに、中長期の視点に立ち、電気事業の変化に対応して付加価値を生むための戦略投資などを通じて、「利益・投資・成長の好循環」を形成してまいります。

キャッシュアウト

有利子負債の削減

[参考:2025年度末残高]

3兆4,791億円

株主還元

『DOE2%を目安』

電気事業の変化に対応し
付加価値を生む投資
～戦略投資～

電力の安定供給に
資する投資

年3,000億円程度

資本コストを上回る収益規律の強化確保を

戦略投資 ～2030年までに3,000億円程度～

- 火力の脱炭素化 : 1,000億円程度 (2025年度までの累計実績: 370億円程度)
- 再生可能エネルギーの開発 : 1,000億円超 (" : 280億円程度)
- 新サービスの開発やDX基盤の強化等 : 数百億円程度 (" : 150億円程度)

【主な取り組み】

- 競争力の強化や収益性を踏まえた電源の脱炭素化投資
 - ✓ 長期脱炭素電源オークションを活用した、東新潟火力6号機開発 (リプレイス)
 - ✓ 水力・地熱・風力などの再エネ投資
 - ✓ 系統用蓄電池事業への投資
- エネルギーマネジメントなど、多様なニーズに応え、新たなビジネスを創出するDX・IT基盤の強化

東新潟火力リプレイス



洋上風力



石狩湾新港洋上風力発電事業
(写真提供: JERA)

維持・更新投資

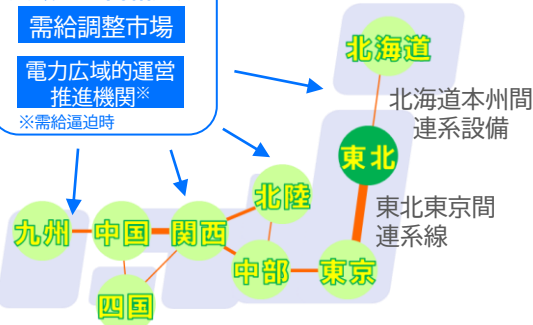
- 火力・原子力等、発電所の維持・更新、安全対策等に関する投資
- 送配電網の維持・更新、広域連系線新設工事

■ 東北電力ネットワーク株式会社では、**カーボンニュートルに向けた再エネ系統連系や、広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強**を進めるため、**広域系統整備計画に基づき「北海道本州間連系設備」、「東北東京間連系線」および「東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス」に係る工事**を進めております。

➤ 取り組みの意義・効果

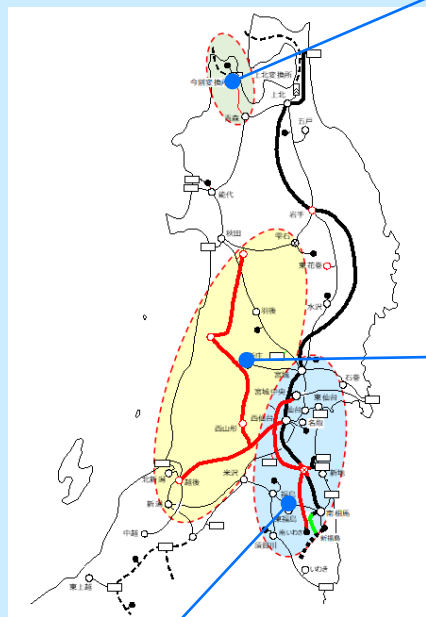
- ・カーボンニュートル社会の実現に向けては、豊富なポテンシャルを有する東北6県・新潟県の再エネの系統接続を進めていく必要があります。
- ・また、全国大の電源を有効活用した広域的な調整力確保や、需給逼迫時の広域融通等、地域間連系線を通じた広域的な需給運用が重要となります。
- ・こうした広域的な需給運用を行う地域間連系線の整備・増強を進めるため、国の認可法人である電力広域的運営推進機関において「広域系統整備計画」が策定されております。

広域的な需給運用
需給調整市場
電力広域的運営推進機関※
※需給逼迫時



➤ 具体的な取り組み

- ・「広域系統整備計画」に基づく「東北東京間連系線」等の地域間連系線の整備・拡充や、東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセスに係る基幹系統整備等の大規模系統整備を着実に実施してまいります。



北海道本州間連系設備

工事概要	・275kV送電線増強(送電線50km※) 他
効果	・設備容量の増強(90万kW⇒120万kW)
工期(予定)	・着工:2023年4月 ・運用開始:2027年11月※

※「北海道本州間連系設備に係る広域系統整備計画」関連工事と経年劣化対策工事を含む。

東北北部エリアにおける電源接続案件募集プロセス

工事概要	・500kV送電線新設:送電線147km ・送電線昇圧工事(275kV⇒500kV):送電線213km ・変電所新增設 他
効果	・再エネ電源(390万kW)の系統接続
工期(予定)	・着工:2022年6月 ・運用開始:2036年度以降

東北東京間連系線

工事概要	・500kV送電線新設:送電線159km ・調相設備・系統安定化システム整備 ・500kV開閉所新設 ・給電システム改修 他
効果	・運用容量(東京向き)の増強(565万kW※⇒1,028万kW) ※2025年度
工期(予定)	・着工:2022年6月 ・運用開始:2027年11月

- 「DX推進方針」の下、「あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する」ことを目指し、「人財価値最大化」「安全・技術継承」「収益拡大」の3つの柱に重点的に取り組んでいきます。

DX推進方針

「あらゆるビジネスシーンで、最新のデータ・デジタル技術を最大限活用する」
をDXの目指すべき指針「北極星」とし課題解決を目指す

DX北極星

人財価値最大化

業務の断捨離・業務プロセス改革を推進し、既存業務の自動化・省力化を実現



資料作成AI、文書検索AI、議事録作成AIをフル活用し、オフィス業務を抜本的に効率化

安全・技術継承

伝承すべき“匠の技術”に加え、ロボットや自動化技術を活用し、現場作業の高度化と安全性を確保



ナレッジAIにより、伝承すべき技術を確実に継承
労災防止AIにより、現場作業の安全性を向上

収益拡大

お客さまデータの拡充・ナレッジ蓄積によりお客さま視点のサービスを提供し、選ばれる企業へ



マーケティング・販売戦略へのAI活用により、顧客価値を最大化し、収益を拡大

北極星を支える3つの柱

AIの導入を加速(施策例)

DXを実現するための基盤

DX人財

- 業務特性に即した教育プログラムで **変革を担う人財育成**
- 東北大学などの外部機関と連携した育成推進



東北電力 × 東北大学 × プレジジエリスト

セキュリティ・ガバナンス

- **ランサムウェア**をはじめとした、セキュリティリスクへの対策強化
- AIの本格的な業務実装に向けた **ガバナンス強化**

- 事業戦略と連動した人財ポートフォリオのもとで、人財マネジメントサイクルを効果的に運用し、グループ全体の事業展開を人的資本面から力強く支えていきます。
- 女性活躍推進や健康経営等にも取り組み、従業員一人ひとりが成長し、能力発揮できる職場環境づくりを進めてまいります。

エンゲージメント向上

- エンゲージメントサーベイ等による従業員意識分析と分析結果に基づく施策実施
- 働きやすい企業文化・職場風土の醸成に向けた職場コミュニケーションの推進
- 自己成長・挑戦意欲向上に向けたキャリア形成支援

採用と育成の強化

- 進路選択段階に応じた新卒採用コンテンツの発信と更新
- 専門知識・技能を有する人財の採用手法多様化、事業環境変化に応じた求人情報更新
- 人財の早期戦力化に向けた育成環境整備・教育内容充実
- 教育機関と連携した人財育成

DE&Iの推進

- 仕事と家庭の両立支援、ワーク・ライフ・バランスを支える環境整備を通じた従業員の能力発揮支援
- 女性活躍推進に向けたキャリア形成意識醸成、ネットワーク形成支援

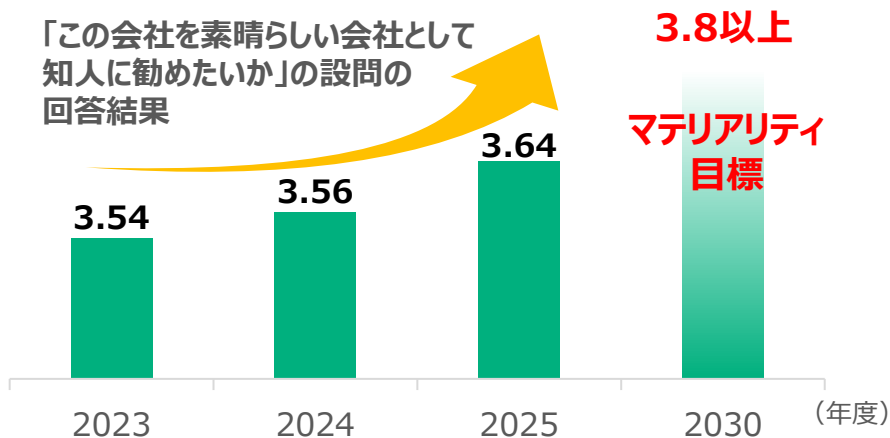
健康経営の推進

- 当社社長を責任者とした体制のもと、従業員一人ひとりが健康でイキイキと働き続けられる健康推進施策を展開
- 健康アプリの活用、保健指導の充実、各種セミナーによる心身の健康づくり支援

エンゲージメントスコアの推移

(単位：ポイント)

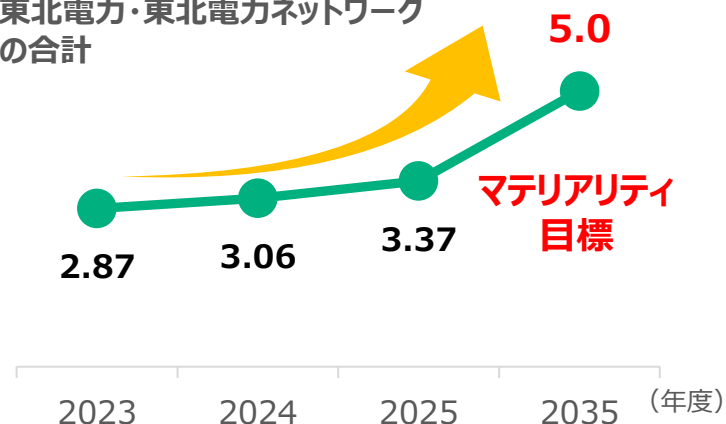
「この会社を素晴らしい会社として知人に勧めたいか」の設問の回答結果



女性管理職比率の推移

(単位：%)

東北電力・東北電力ネットワークの合計



- **地域とともに持続的に成長するため、当社グループのノウハウや知見に加え、地域の資源・ポテンシャル等を生かしながら、「地域との価値共創」を推進してまいります。**

地域の課題解決に向けた取り組み事例

- ・「CN」「人財」「DX」を切り口に社内外の知見や資源を生かしながら、地域の課題解決と持続的な成長を後押し

CN 農業由来カーボン・クレジットの活用

- ・ 農業の収益性低下や高齢化・後継者不足などを背景に、東北・新潟の生産者が温室効果ガスの排出削減量として国から認証を受けたカーボン・クレジットを当社が購入・活用する取り組みを開始。



生産者の新たな収入源の確保、地域のCN推進に寄与

人財 地域活性構想ラボ／地域共想プログラム

- ・ 「地域活性構想ラボ」を通じ、地域課題解決につながる事業の構想力や実行力を学ぶ機会を提供し、人財の創出を支援。
- ・ また、専門家の伴走支援や資金提供により課題解決に挑む社会起業家の事業を強化・成長させる「地域共想プログラム」を創設。社員も共に学ぶことで社内の人財育成も促進。

地域の現状を変革できる人財の創出・成長を後押し

DX 「より、そう、NFT」

- ・ 人口減少に伴う地域コミュニティの衰退などを背景に、関係人口の創出に向けてNFT技術※を活用したプロジェクトを開始。自治体等に対して、地域の魅力や観光資源を活用したNFTの発行・販売を支援。

※非代替性トークン。デジタルデータに唯一性を持たせる技術

地域の魅力が広がり、関係人口創出に貢献

未来を担う子どもたちへの体験機会の提供

- ・ 電気やエネルギーに興味・関心を持つ機会の提供
- ・ 個性や才能をのびのびと育てる環境づくりをサポート



職場体験
(東北電力ネットワーク)



エネルギー
出前講座



高校生が主役の
学園祭型イベントの開催

地域の産業発展への貢献

- ・ 企業誘致支援活動の展開
- ・ 産業高付加価値化へのご提案



ホームページを活用した
電力供給情報の発信
(東北電力ネットワーク)

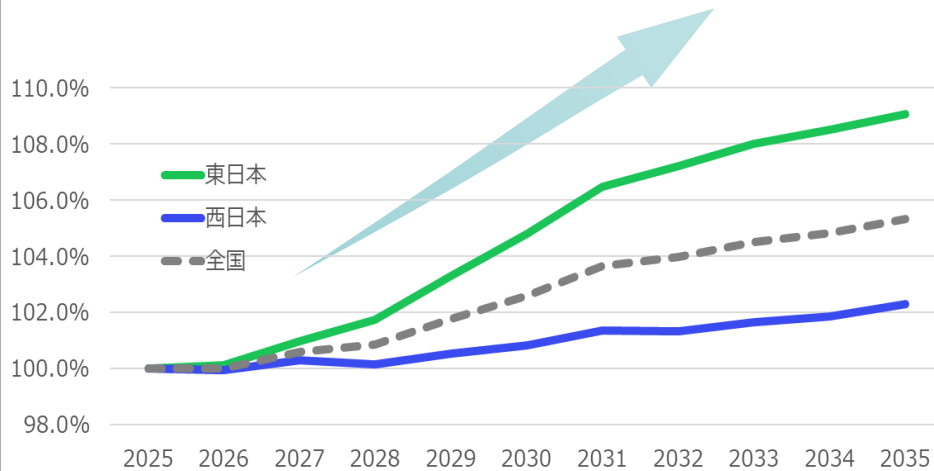


東北電力グループの
設備受託サービス

5 .販売部門の取り組み

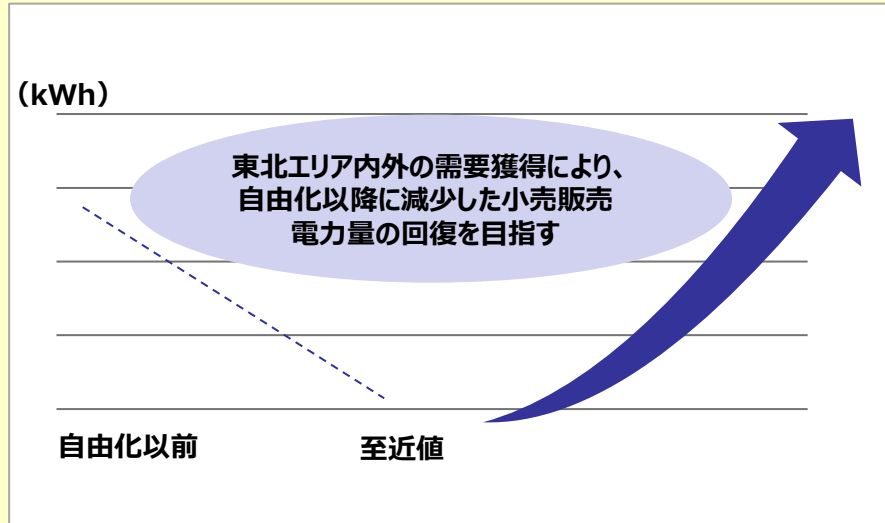
- 電力小売全面自由化から今年で10年を迎える中、事業者間の競争は一段と激しさを増しており、2026年1月時点では、東北エリアの販売電力量に占める新電力シェア率が約22%と、東京エリアに次ぐ激戦区になっております。
- 一方、2026年1月に電力広域的運営推進機関が公表した「全国及び供給区域ごとの需要想定（2026年度）」において、全国的なトレンドとして、**データセンターや半導体工場の新設による需要増加**が見込まれており、東日本（50Hz）エリアでは、**今後10年間で+9%程度（326億kWh程度）電力需要が増加する見通し**となりました。
- これらの需要増加を確実に捉えるため、**東北エリア内外での販売活動の強化はもちろんのこと、データセンター誘致などの取り組みや、カーボンニュートラル支援による付加価値の提供など、利益拡大に繋がる施策を確実に実行してまいります。**

東日本（北海道・東北・東京）・西日本（中部・関西・北陸・中国・四国・九州・沖縄）の需要見通し※



※出典：電力広域的運営推進機関「2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について」を基に当社作成

《小売販売電力量の回復イメージ》



厳しい競争を勝ち抜くための当社の取り組み

電力需要の創出
(データセンター誘致、電化の推進)

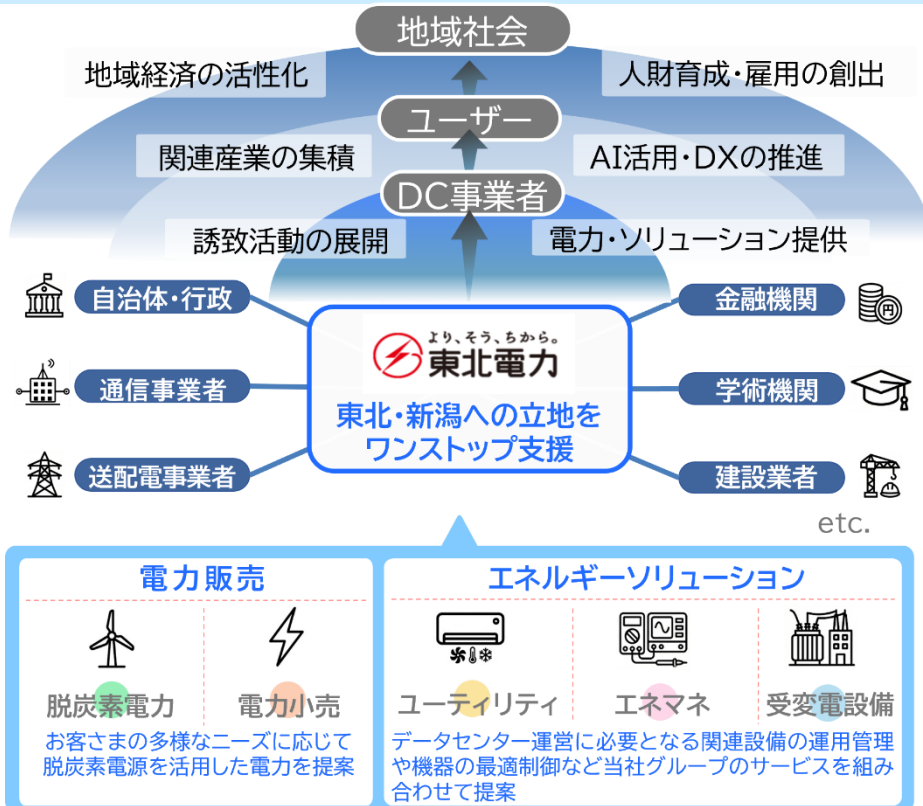
付加価値サービスの提供
(コーポレートPPA、エグゼムズSOLAなど)

東北エリア内外での
販売活動の強化

など

- 当社グループでは、電力需要の創出に向けて、**豊富な再生可能エネルギーや冷涼な気候という東北6県・新潟県の地域特性を活かしつつ、保有するノウハウやサービスを組み合わせた提案を行うなど、データセンター誘致に取り組んでおります。**
- **地域活性化や産業振興などの面においても、データセンター誘致の意義は大きい**と考えており、専任チームが中心となって、取り組みを加速させております。
- また、**データセンター事業に関連する新サービスの創出**に向けても取り組んでいます。**分散型AIデータセンター※は、従来の建屋型データセンターと比較し、スピーディーな稼働が可能**となることから、パートナー企業と連携のうえ、データセンター構築に向けた取り組みについても進めていきます。

■ 東北6県・新潟県へのデータセンター誘致の取り組み



■ 分散型AIデータセンター構築に向けた取り組み

2026年3月 AIデータセンターのネットワーク設計に関する共同検討



https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1248495_2558.html

2025年11月 次世代型AIデータセンター構築に向けた検討



https://www.tohoku-epco.co.jp/news/normal/1247795_2558.html

※ 生成AIの膨大な計算需要に迅速に対応するため、電気・通信を早期に接続できる立地にデータセンターを分散配置するもの。データセンター間を最新のネットワーク技術で接続することで、仮想的に集積したデータセンターを構築することが可能。

- 当社は、ご家庭で使うエネルギーを全て電気でまかなうオール電化に、太陽光発電や蓄電池といった創エネ・蓄エネや、企業グループが提供するさまざまなサービスを組み合わせることで、安心・快適・エコな暮らしの実現を目指す、「スマートライフ電化」を推進し、電力需要を創出してまいります。
- 「東北電力 e ソライフ」の誕生により、それぞれのサービスをワンストップで、よりスピーディーに提供することが可能となることから、東北電力グループ一体となって、スマートライフ電化のさらなる普及拡大に取り組んでまいります。

「エコキュート」の普及拡大に向けた取り組み

・お客さまの省エネ・省コスト・CO2の削減に貢献すべく、オール電化向け料金プラン「よりそう+スマートタイム」を設定、家庭用ヒートポンプ給湯機「エコキュート」の普及拡大を進めております。

環境にやさしい
エコキュート



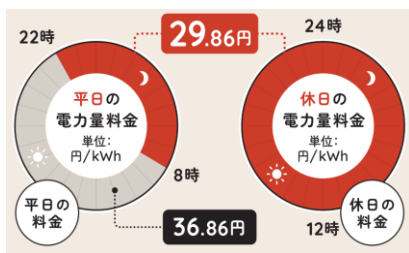
オール電化向け電気料金プラン
よりそう+スマートタイム

2026年4月1日開始
エコキュート割 : 毎月の電気料金から1,000円を2年間割引※



エコキュートは、大気中の熱を利用する「ヒートポンプ技術」により、少ない電気で効率よくお湯を沸かすことができ、ご家庭の省エネ・省コストに寄与します。

※ エコキュートを2026年4月1日以降に初めて設置し、よりそう+スマートタイムをご契約のお客さまが対象。1,000円は税込み金額。



よりそう+スマートタイムは、オール電化住宅や、休日・夜間に電気のご使用が多いお客さまにおすすめのプランです。

「東北電力 e ソライフ」の誕生

- ・2026年4月1日に、グループ企業で電化製品のリースサービスを行う「東北電力Eライフ・パートナーズ株式会社」と、初期費用なしで太陽光発電を導入できるサービスを提供する「東北電力ソーラーeチャージ株式会社」が合併し、「東北電力 e ソライフ株式会社」が誕生しました。
- ・東北電力 e ソライフは、“電化×ソーラー×暮らし提案”のワンストップソリューション提供による付加価値向上で、「スマートライフ電化」のさらなる普及拡大に取り組んでまいります。

EL 東北電力Eライフ・パートナーズ

東北電力
eライフリース



あおぞらチャージサービス

ご希望に合わせて機器・期間・プラン
を選べる簡単おトクなリースサービス

太陽光発電・蓄電システムを初期費用
0円でお使いいただけるサービス

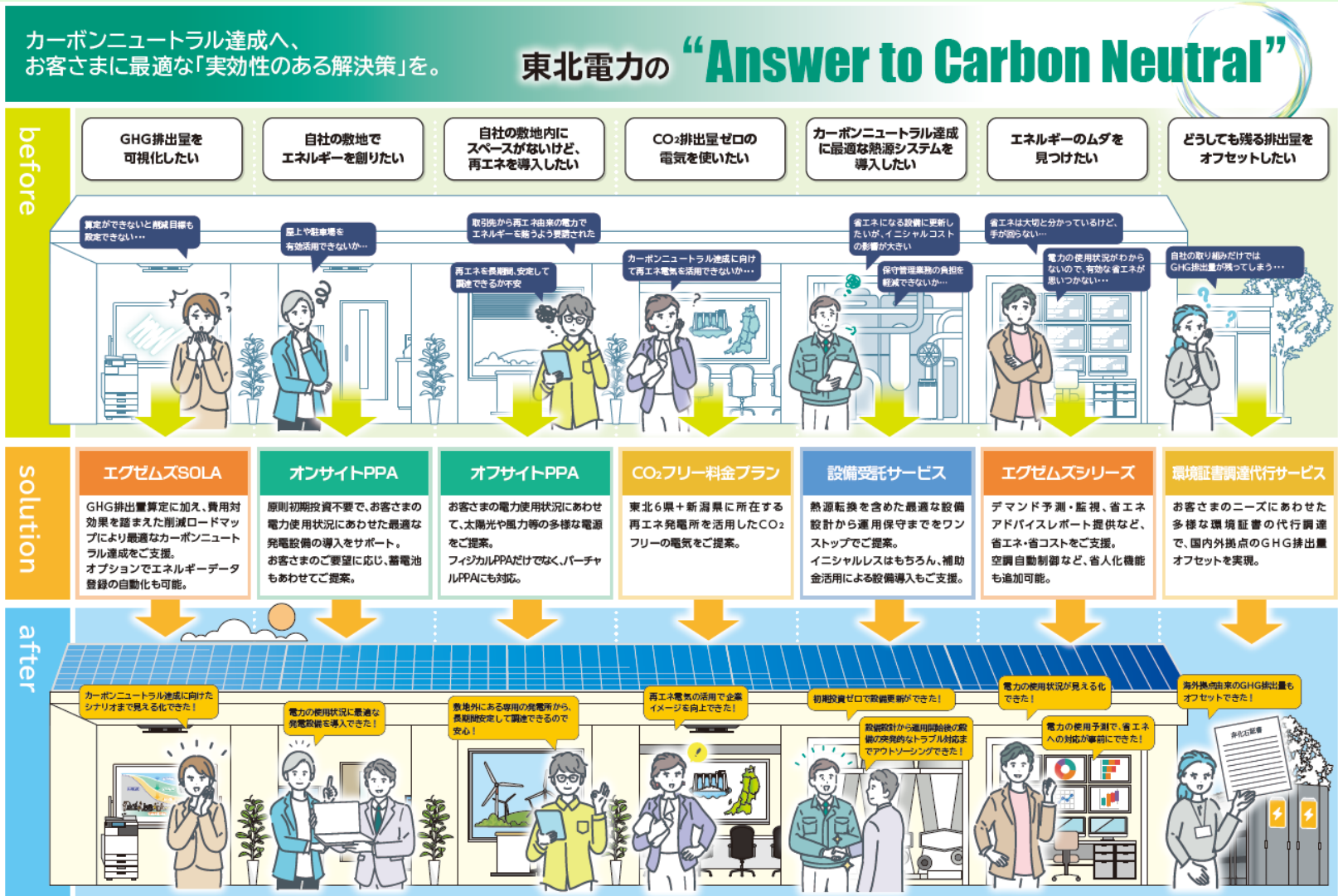


東北電力eソライフ株式会社

Tohoku Electric Power e-Solar & Life Co., Inc.

両社で培ってきたノウハウや強みを融合

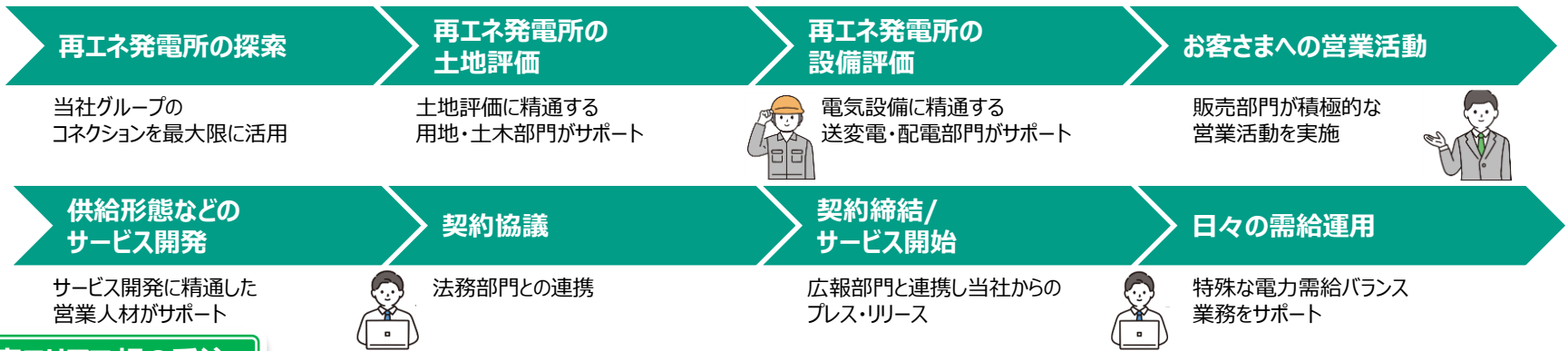
- 政府が策定した「第7次エネルギー基本計画」において、**2050年までのカーボンニュートラル（CN）実現と2030年までの温室効果ガス排出削減に向けた再エネ導入の拡大が掲げられ**、企業のCN実現に向けた機運の高まりが顕著となっています。
- 当社グループでは、「コーポレートPPAをはじめとした「カーボンニュートラルソリューション」の提供により、お客さまのニーズにお応えします。



東北電力のノウハウを生かし、お客さまのカーボンニュートラルに関する課題・ニーズを包括的にサポートします!

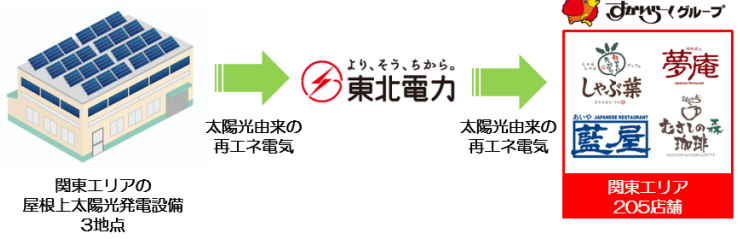
- 当社グループが提供するコーポレートPPAサービスは、**再エネ適地である東北6県・新潟県を事業基盤として、数多くの再エネ発電事業者との接点を有していること、お客さまのご要望に応じ、使用する再エネ電源の選定等を含むサービス内容を柔軟かつきめ細かにカスタマイズすることで、長期にわたって安定的にサービスを提供することを強み**としております。
- **順調に受注実績を積み重ね、コーポレートPPAサービス全体として、右肩上がりの状況が継続**しております。2026年3月には、**関東エリアでの初受注となる、すかいらくホールディングスとのオフサイトコーポレートPPAサービスに関する契約を締結**しました。

グループの力を結集し、長期に渡り安定的かつ一体的なサービス提供を実現 ～オフサイトPPAのバリューチェーン～



関東エリアで初の受注

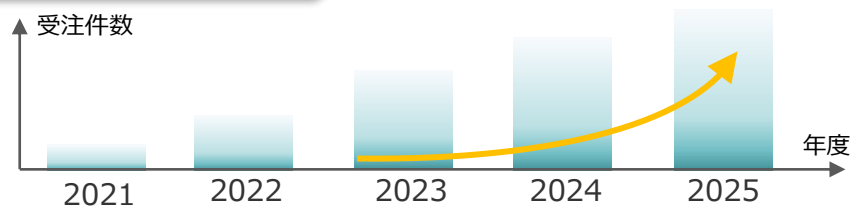
- ・すかいらくホールディングスと当社は、屋根上太陽光を活用したオフサイトコーポレートPPAサービスに関する契約を締結した。
- ・本契約に基づき、**すかいらくグループが運営する関東エリアの205店舗に**、関東エリアの屋根上太陽光発電設備で発電した再エネ由来の電力を、**当社が約20年間にわたって供給する**。
- ・なお、本契約は**当社初の関東エリアにおけるオフサイトPPA**となる。



累計実績※1

受注高 約 **1,530** 億円 合計出力 約 **22.3** 万kW

累積受注件数の推移※1



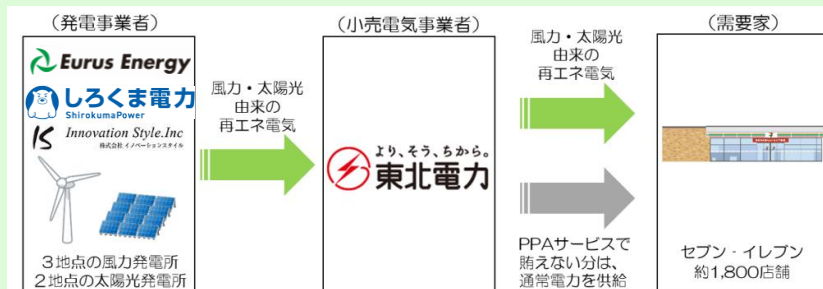
※1 オンサイトPPAとオフサイトPPAの合計

※2 2026年3月末時点

- コーポレートPPAやZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）コンサルティングなど、当社の豊富な「カーボンニュートラルソリューション」ラインナップの中から、実際に導入いただいたエリア内外の事例をご紹介します。

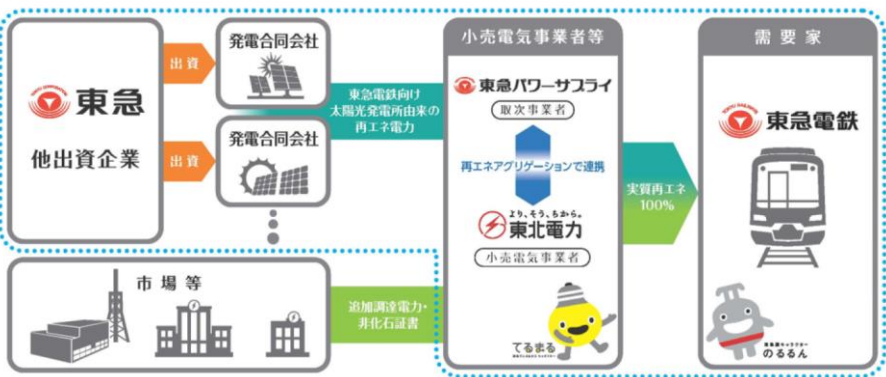
2026年2月 セブン-イレブン（東北6県・新潟県の約1,800店舗）

- ・セブン-イレブンは脱炭素社会の実現を目指し、セブン&アイグループ全体のCO2排出量削減目標にもとづき、2030年には店舗運営に伴うCO2排出量を2013年度比で50%削減するため、省エネ設備の導入や店舗への太陽光パネルの設置など、様々な取り組みを進めてきた。
- ・セブン-イレブンにとって、風力を用いたオフサイトPPAサービスの導入は初めての取り組みであり、年間約24,000tのCO2排出量の削減が見込まれる。



2026年3月 東急グループ

- ・当社は、電源調達と需給運用に関する実績・知見を活かして、複数の発電合同会社から調達した電力と環境価値を、東急パワーサプライと共同で、東横線などの運行にかかる電力の一部として供給する。
- ・本取り組みにより、2028年度には、東急線の運行にかかる使用電力量約3.7億kWh/年のうち、約3割相当が、コーポレートPPAを活用した新たな再エネ設備の増加に直接貢献する追加性のある環境価値付きの電力となり、これは大手民鉄の中で最も高い導入比率となる。



2026年3月 幸楽苑

- ・幸楽苑は、福島県郡山市内の「安積店」を環境に優しい「ZEB Ready (認証見込)」サステナ店舗として3月31日に新築リニューアルオープンした。
- ・当該店舗は、当社がZEBプランナーとしてZEBコンサルティングを実施し、設計段階でZEB Ready基準を達成したもの。
- ・なお、本件は、当社のZEBコンサルティング第1号案件であるとともに幸楽苑初のZEB店舗となる。

ZEB Ready とは？

- ・断熱材・窓の高性能化および高効率な省エネルギー空調、換気、照明、給湯設備等の導入により、創エネを除いた状態で、設計段階で基準一次エネルギー消費量から50%以上のエネルギー削減を実現する建築物を示している。

当社の支援内容は？

- ・ZEB制度・認証要件の基本説明およびZEB目標設定に関するアドバイス
- ・新築リニューアル店舗の設備仕様提案および省エネ性能評価 (例 断熱性能の指定、換気設備の最適化提案、空調設備の仕様選定等)



- 当社グループでは、**お客さまのライフスタイルやお住まいの地域に合わせた、さまざまな料金プランをご用意**しています。
- また、「**備えてあんしんサービス**」のうち、**電気設備・水回りのトラブルに備える定額制修理サービス「すまい安心サポート」**は、**契約件数が14万件を突破（2025年10月31日時点）**し、大変ご好評をいただいております。

法人のお客さま向け販売活動の強化

- ・沖縄を除く全国での販売活動を展開
- ・**北海道や東京、西日本エリアへの販売活動を行う人員を配置**



「よりそうeねと」登録会員数200万件達成

- ・「よりそうeねと」は、電気料金の確認や、各種手続き、料金プランのシミュレーションができるほか、ご当地商品や共通ポイントに交換可能な「よりそうeポイント」が毎月もらえるwebサービス
- ・**宮城県が発行する「みやぎポイント」、JR東日本が発行する「JREポイント」など、提携先を拡大中。**

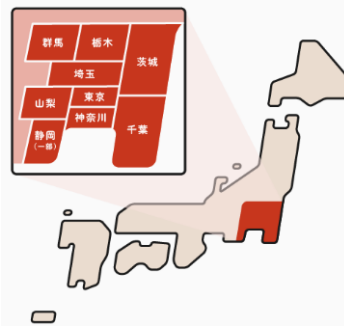
【ポイント提携先】



首都圏・北海道エリアのご家庭向け電気の販売

■ よりそう、でんき

- ・首都圏のお客さま向け料金プラン
- ・対象エリアは、関東地方の1都6県と山梨県、静岡県の一部



■ 東急パワーサプライとの取次委託契約

- ・東急パワーサプライと当社の取次委託契約による首都圏のご家庭向け電気販売



■ 東北電力フロンティア「シンプルでんき（北海道）」

- ・当社グループの東北電力フロンティアによる、北海道エリアにおける新たな電気料金プラン



お客さまの安心な暮らしをサポートする、「暮らしサービス」の展開

■ 備えてあんしんサービス

電気、水まわり、カギ・窓ガラス・建具の「もしものトラブル」に備える定額サービスをご用意

すまい安心サポート



電気設備・水まわりのもしものに備え、トラブル発生時には作業店を手配します。

カギ・窓ガラス・建具トラブルサポート



カギの紛失、窓ガラスのヒビ、ドアの不具合などのトラブルの際に駆け付けます。

■ まかせて解決サービス

お住いの困りごとや、大切なご家族に役立つサービスをご用意

リフォーム・リノベーションサービス



信頼できるリフォーム工事会社を迷うことなく選びたい。そんなお悩みに寄り添います。

ハウスクリーニング



お掃除のプロが、エアコンや浴室などの清掃をお手伝いします。

空き家管理サービス



毎月空き家の点検作業を行い、結果をレポートにて報告します。

草刈り・剪定サービス



お庭の草取り・草刈りから庭木の剪定・伐採まで幅広く対応します。

害虫獣駆除サービス



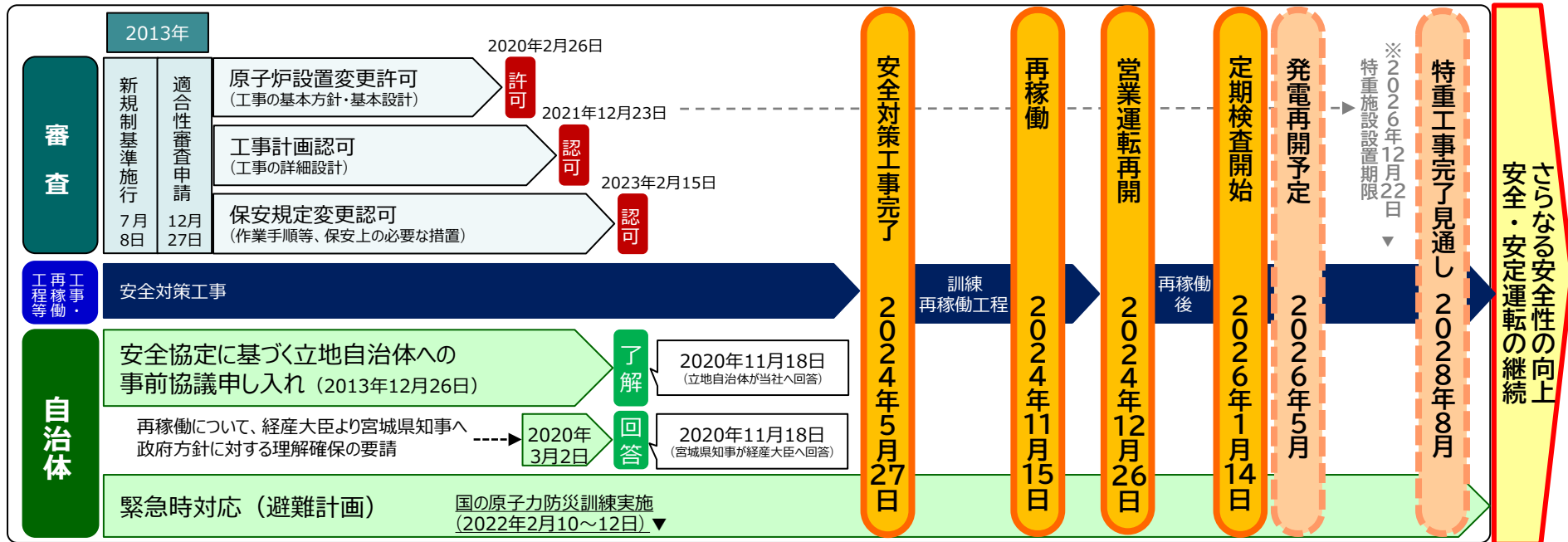
お家に発生する様々な害虫・害獣の駆除および防除に対応します。

6. 原子力関連

女川2号機の第12回定期事業者検査の開始について

- **女川2号機は、2026年1月14日に発電を停止し、予定どおり第12回定期事業者検査に入りました。**
- 定期事業者検査は、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づき、発電用原子炉施設に対して定期的実施するもので、技術上の基準に適合しているか、次の点検までの間その設備が技術上の基準に適合している状態を維持できるかどうかを確認するために行います。
- 定期事業者検査の開始から発電再開までは4か月程度を見込んでおり、作業の進捗に合わせて、原子炉起動、発電再開、営業運転再開のタイミングでお知らせする予定です。

(参考: プレスリリースURL) https://www.tohoku-epco.co.jp/news/atom/1247992_2549.html



※ 特定重大事故等対処施設（特重施設）の設置期限に係る規定については、2026年4月1日の原子力規制委員会において見直しが見込まれ、改正に向けた手続きが進められている。本見直しを実施された場合、女川2号機は現行設置期限（2026年12月）以降も、次回定期検査開始予定の2027年6月頃まで運転継続が可能となる見通し。なお、本体施設と特重施設のつなぎ込み工事（約14か月）を見込むため、次回定期検査では本工事を考慮した稼働停止期間が必要となる見込み。

東通1号機

適合性審査
・
安全対策工事

<地震・津波審査>

2025年11月17日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の再評価」および2026年1月16日の審査会合で説明した「敷地造成を反映した基準津波の年超過確率」について、いずれも「概ね妥当」との評価を受けました。これらの評価結果について、下記のプラント（設備）審査準備に反映してまいります。

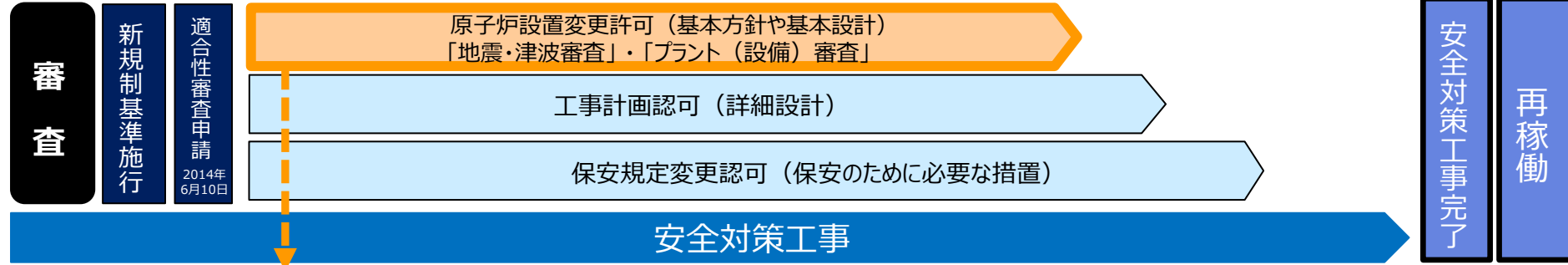
<プラント（設備）審査>

敷地造成を前提として、「発生確率が極めて小さいものの、発電所への影響が大きい津波（P R A津波）」への対策検討を含め、審査準備を進めております。

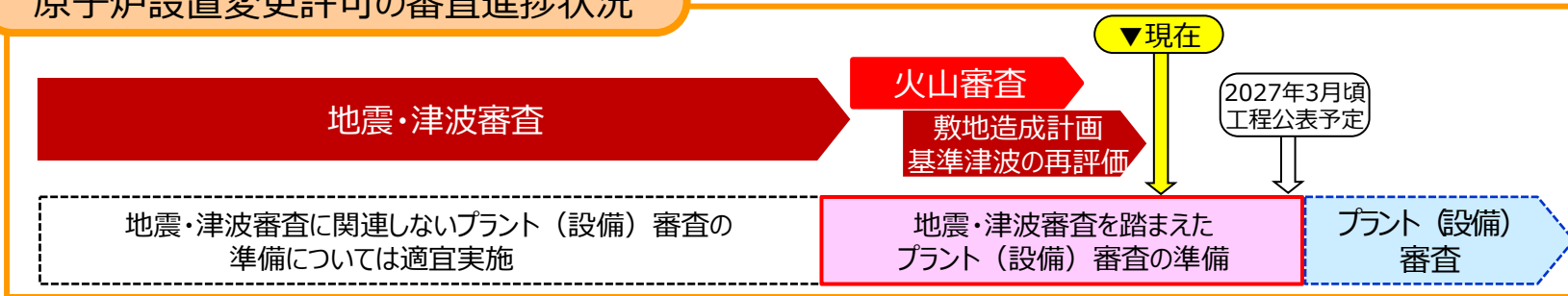
<安全対策工事完了時期の見通し>

安全対策工事の完了時期については、プラント（設備）審査準備が整う2027年3月頃の公表を目指しております。

◆「安全対策工事完了」・「再稼働」に向けたプロセス



原子炉設置変更許可の審査進捗状況



女川3号機

適合性審査
申請準備

適合性審査申請に向けた準備の一環として、地質データ拡充に向けた地質調査を実施しております。
(調査期間：2025年1月から2年程度を予定)

7. 資本コスト・株価を意識した 経営の実現に向けた対応

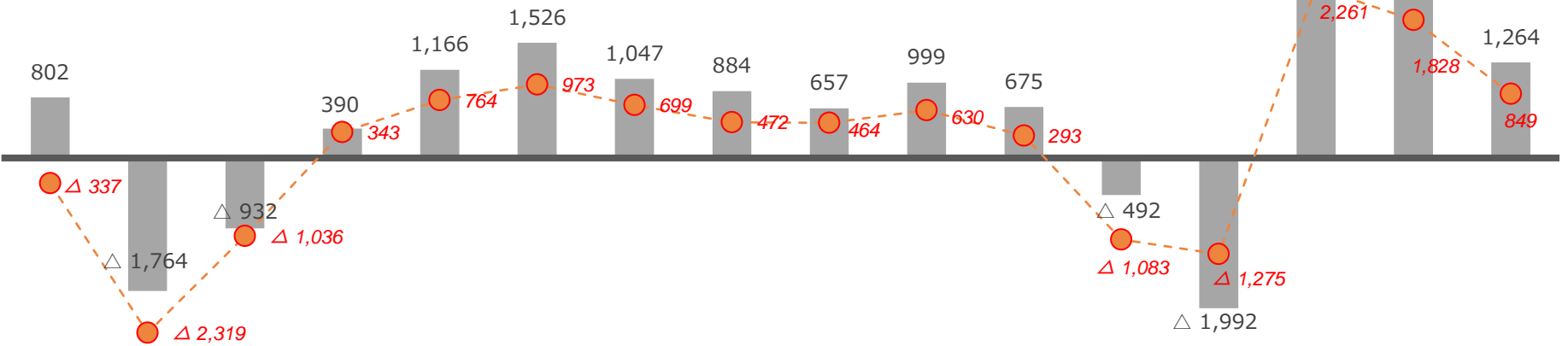
✓ 2026年度についても、引き続き、**各事業における収益・成長の追求、2024年4月に策定した財務目標（①連結経常利益、②連結自己資本比率、③連結ROIC）の達成に向けて取り組むとともに、株主還元やIR活動を通じた資本市場との対話を充実させる**ことで、**持続的な成長と中長期的な企業価値向上（PBR1倍超）**を目指してまいります。

		目標・KPI等	2025年度の総括	2026年度の主な取り組み
ROE向上	ROIC	<p>【2026年度】</p> <p>◆連結経常利益：1,900億円</p> <p>◆連結ROIC：3.5%程度※</p> <p>【2030年度】</p> <p>◆連結経常利益：2,000億円以上</p> <p>◆連結ROIC：3.5%以上※</p> <p>※目標達成時の連結ROEは8%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 連結経常利益1,659億円（燃調タイムラグ・時価評価影響除き） ✓ 連結ROIC2.6%（ROE8.1%） ✓ 女川2号機の安定稼働（設備利用率76.2%） ✓ 上越火力1号機の増出力 ✓ エリア内外（沖縄除く）での販売活動強化 ✓ コーポレートPPAの受注好調 エリア内外累計で1,500億円を突破 ✓ DC誘致に向けた専任チーム設置、NTT東日本・日本政策投資銀行との業務協力協定 ✓ よりそeねっと会員数200万件達成 ✓ 託送料金の見直し(NW) 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 火力電源の競争力強化の徹底、脱炭素化 ✓ 需給最適化の推進とバリューチェーン全体での収益拡大 ✓ 女川2号機の安定稼働と東通1号機の適合性審査への的確な対応 ✓ コーポレートPPAの販売拡大とグリーンエネルギーソリューションの推進 ✓ 電源調達の最適化と市況・お客さまニーズを捉えた販売拡大 ✓ 電力需要の創出（DC誘致、電化の推進） ✓ 再エネ導入拡大に向けた次世代ネットワーク構築の推進と効率化・コスト削減(NW)
	財務体質	<p>【2026年度】</p> <p>◆連結自己資本比率：20%程度</p> <p>【2030年度】</p> <p>◆連結自己資本比率：25%以上</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 自己資本の回復（連結自己資本比率19.4%） ✓ 付加価値を生む戦略投資の実績800億円程度（2024-2025年度） ✓ S&Pより外部格付「A-」を取得 ✓ 資金調達手段の多様化（1997年10月以来の米ドル建社債発行） 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 女川2号機安定稼働によるCF改善 ✓ 着実な利益創出を通じた自己資本の積み上げ ✓ 戦略投資の実施、資本コストを上回る収益性確保を踏まえた投資規律の強化 ✓ 事業環境や市況に応じた最適な調達手段による資金調達
PER向上	資本市場の期待	<p>◆DOE2%を目安とした安定配当 （財務基盤の回復とのバランスを図るよう、当面はDOE[株主資本配当率]2%を目安としながら、総合的に判断）</p> <p>◆ 当社取締役と資本市場関係者との対話</p> <p>◆ 国内外機関投資家との対話・訪問</p> <p>◆ 個人投資家との対話・情報共有</p> <p>◆ 様々な社外評価・スコア・調査結果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資本の蓄積による財務基盤の回復と歩調を合わせた安定配当（年間配当：40円/株） ✓ 資本市場の予見性向上に資する説明・情報発信の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 財務基盤安定化と歩調を合わせた配当を基本に、今後の配当方針の検討・策定 ✓ 資本市場の予見性向上に資する説明・情報発信のさらなる充実
			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資本市場関係者と社長による対話（決算説明会、スモールミーティング） ✓ 資本市場のニーズを捉えた開示強化（事業別ROIC実績、電力需要想定等） ✓ 個人投資家説明会（対面/Web）実施 ✓ IRポータルサイトへの決算情報掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 資本市場向け決算説明会やサステナビリティ・ミーティング等の開催 ✓ アナリスト・機関投資家との個別対話や施設見学会等を通じた当社理解の深耕 ✓ 継続的な情報開示の強化（各種媒体） ✓ 個人投資家向け会社説明会の実施

連結・利益水準の推移

■ 経常利益 -○- 当期純利益

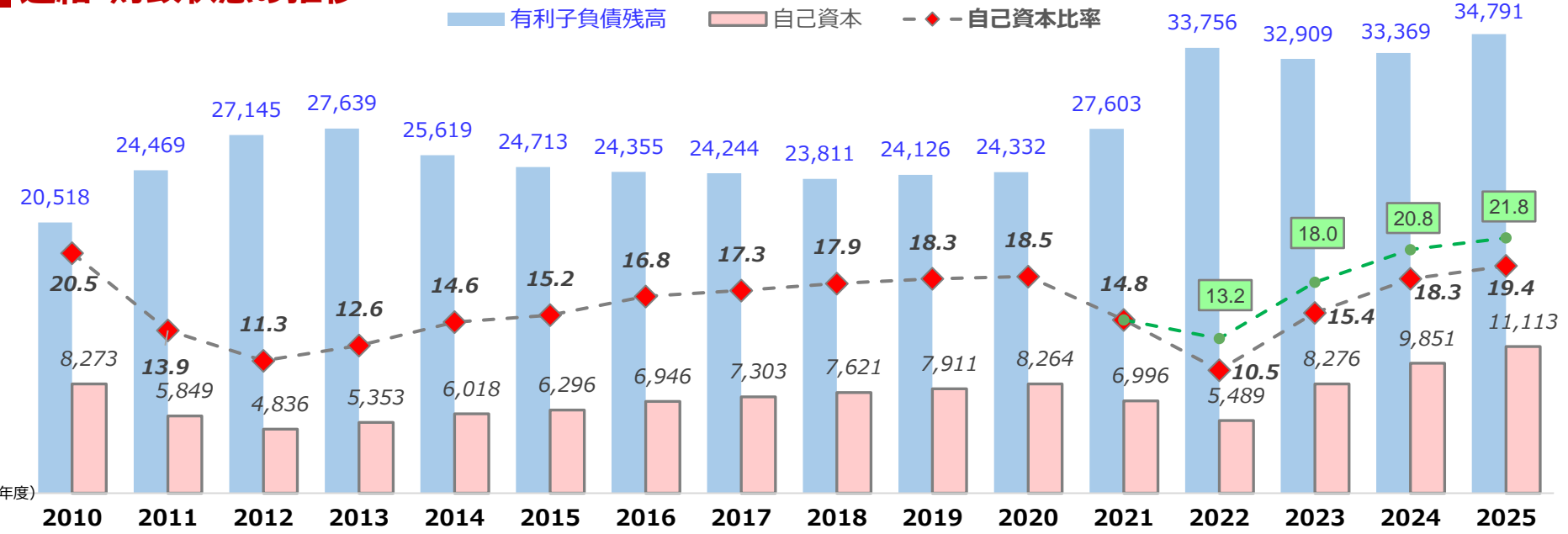
(単位：億円)



連結・財政状態の推移

■ 有利子負債残高 ■ 自己資本 -◆- 自己資本比率

(単位：億円、%)



…発行済のハイブリッド社債のうち、発行額の50%(1,400億円)を自己資本とした場合の自己資本比率。

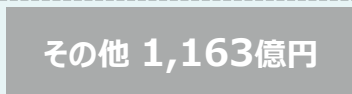
- 2025年度は、系統増強工事や女川特重工事など、「電力の安定供給」に資する大規模な設備投資を行った中でも、今後の電気事業に付加価値をもたらすための戦略投資約580億円を、火力脱炭素化や再エネ開発、DX等新領域において着実に実施しました。
- 資金調達面では、将来の環境変化に備えた「調達手段の多様化」を企図し、トランジションボンド(2025年7月：200億円)に加え、1997年10月以来となる米ドル建社債(2026年3月：5億米ドル)を発行し、投資家から旺盛な需要を集めました。
- 今後も、営業CFと有利子負債のバランス等を考慮し投資の厳選を行うことで、財務規律の維持に努めながら、電力の安定供給に資する投資に加え、中長期的な「利益・投資・成長の好循環」の形成のための戦略投資を行ってまいります。

■ キャッシュ・アロケーション (2025年度実績)

キャッシュ・イン



キャッシュ・アウト



FCF
△55億円



戦略投資	約580億円	
火力脱炭素化	約340億円	東新潟火力発電所1・2号機リブレース等
再エネ開発	約140億円	大規模再エネ電源の新規開発等
DX等新領域	約100億円	データセンター／系統用蓄電池事業等

設備投資	4,226億円	
発電	1,846億円	女川2号機特重施設工事等
送配電	2,172億円	送配電事業大規模系統工事等
その他	207億円	
設備投資以外	△470億円	

DOE2%を目安に配当

主に現預金残高の増

- ✓ 株主・投資家の皆さまとの対話は当社にとって多くの気づきを得られる貴重な機会であり、**頂戴したご意見を当社取締役・経営幹部等へタイムリーに報告・情報共有の上、改善策を検討・各施策へ反映し、取り組みの実現・高度化・強化につなげていくことで、「対話内容のフィードバックによる好循環の形成」を目指してまいります。**
- ✓ 2026年度においても、引き続き、各事業における収益・成長の追求や財務目標の達成に向けて取り組むとともに、株主・投資家の皆さまからのご期待に応えられるよう、「IR活動を通じた資本市場との対話の充実」に取り組んでまいります。

2025年度活動実績

対応内容	主な対応者	回数
決算説明会、スモールミーティング	代表取締役社長 社長執行役員	3
サステナビリティ・ミーティング	代表取締役副社長	1
海外機関投資家面談	副社長執行役員	41
国内機関投資家面談	最高財務責任者(CFO)	11
個人投資家向け会社説明会	常務執行役員 IR担当	3
その他		3
施設見学会		5
ESG対話	事務局	34
IR個別面談(決算関係他)	(グループ戦略部門他)	133
個人投資家向け会社説明会		2
合計		236

対話の主なテーマ・内容 (2025年度)

項目	主なテーマ・内容
経営・財務戦略	<ul style="list-style-type: none"> ✓本業を通じた成長ストーリー・事業ポートフォリオ ✓財務目標の進捗状況、今後の財務戦略・資金調達の方針 ✓自己資本比率20%達成後の株主還元方針 ✓資本コスト・株価を意識した経営の実現に向けた対応
販売・需要	<ul style="list-style-type: none"> ✓エリア内外における販売戦略および販売電力量の見通し ✓足元の競争環境に関する認識、コーポレートPPAの受注状況 ✓東北・新潟へのデータセンター誘致に向けた取り組み状況
原子力	<ul style="list-style-type: none"> ✓女川2号機の再稼働メリット、次回定期検査のスケジュール ✓今後の再稼働見通し(東通1号機、女川3号機)
その他	<ul style="list-style-type: none"> ✓送配電事業の収益性、今後の設備投資規模に対する課題認識 ✓カーボンニュートラル戦略(進捗状況・今後の見通し) ✓エネルギー政策・電気事業制度関連

資本市場関係者との対話を通じた開示の充実

- ・かねてよりニーズの高かった「**事業別ROIC**」の開示を実現したほか、投資家の皆さまの関心の高い、「**電力需要想定**」、「**データセンター誘致の取り組み**」などについて、**決算説明資料への記載を充実**

	送配電		発電・卸		グリーンビジネス			エネルギー・ソリューションサービス		関連領域	
	送配電	火力発電	原子力発電	再エネ発電	次世代材料*	グリーン材料*	電力小売	ソリューションサービス	総合設備DX/コネクタ	不動産	DX・IT
ミッション	安定供給と効率運営・高度化	電気の脱炭素化と経済性の両立		バリューチェーン全体で再エネを最大限活用			電気・サービスを組み合わせて価値提供		エネルギー企業として培ったアセット・ノウハウで価値提供		
ROIC(実績)	1.3%			7.3%					6.6%		
目標達成に向けた収益率	1.5%以上			5%以上					6%以上		

個人投資家向けIRの強化

幅広い年齢層の個人投資家さまとの接点拡大、情報発信強化に向けた各種施策を実施

- ・【**接点拡大**】コロナ禍以降で初めて、対面・Webによるハイブリッド形式で個人投資家説明会を実施したほか、「東北企業限定Webセミナー」に出展
- ・【**情報発信強化**】IRポータルサイト「ログミーファイナンス」への決算説明会書き起こし記事の掲載・配信を開始

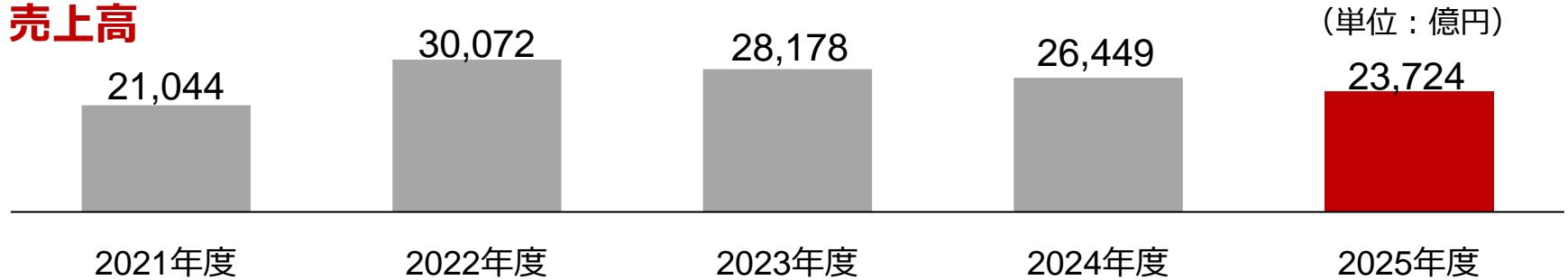


個人投資家向けWeb説明会での当社CFOによるプレゼン

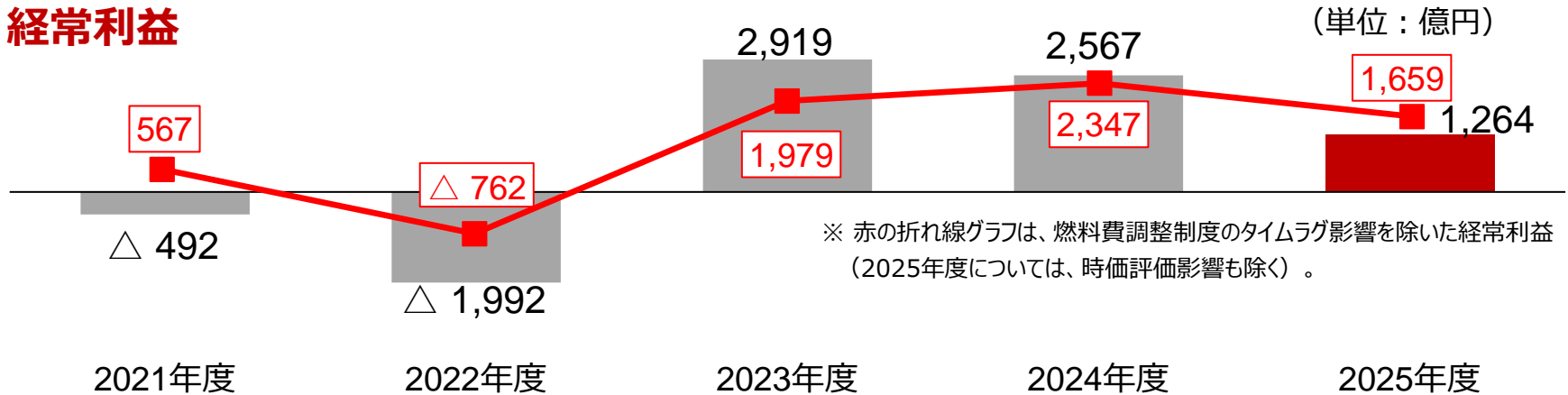


8. 決算関連データ集

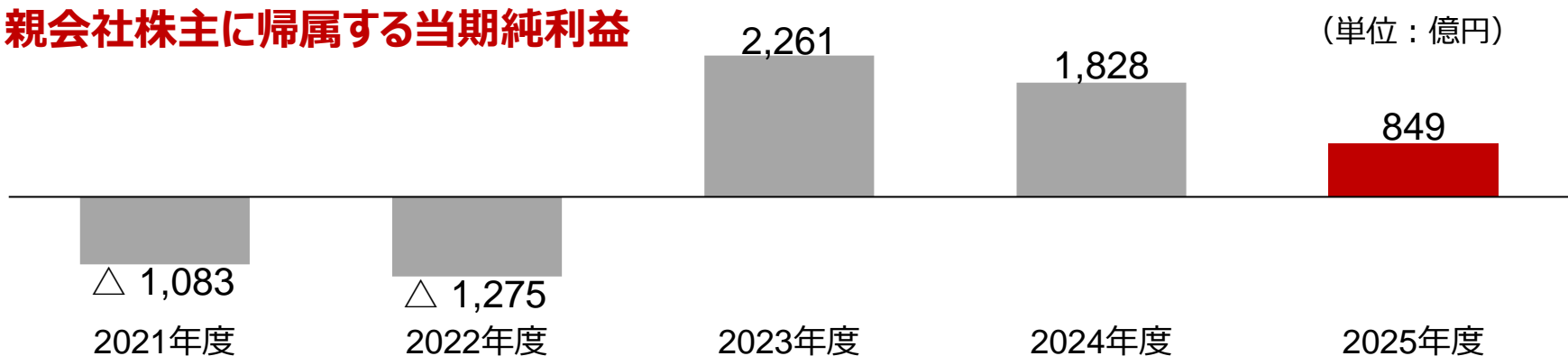
売上高



経常利益

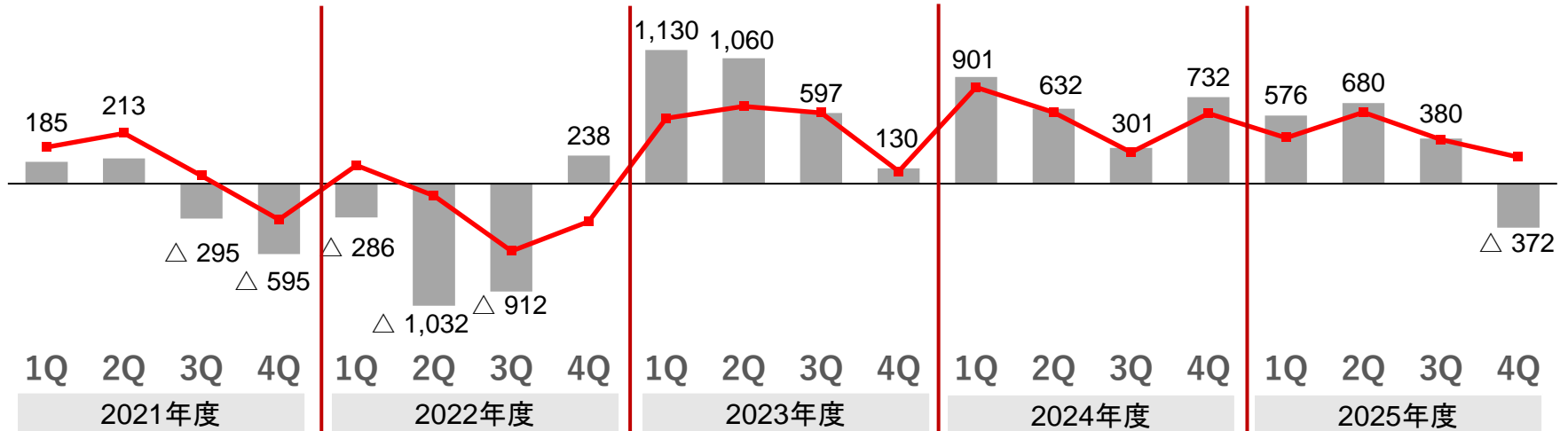


親会社株主に帰属する当期純利益



経常利益

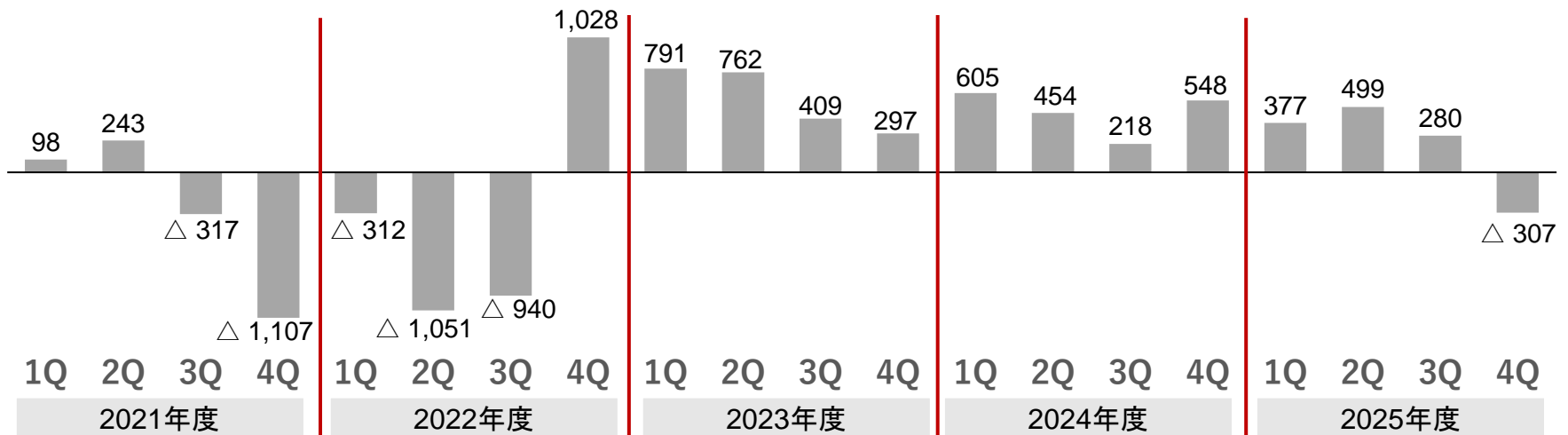
（単位：億円）



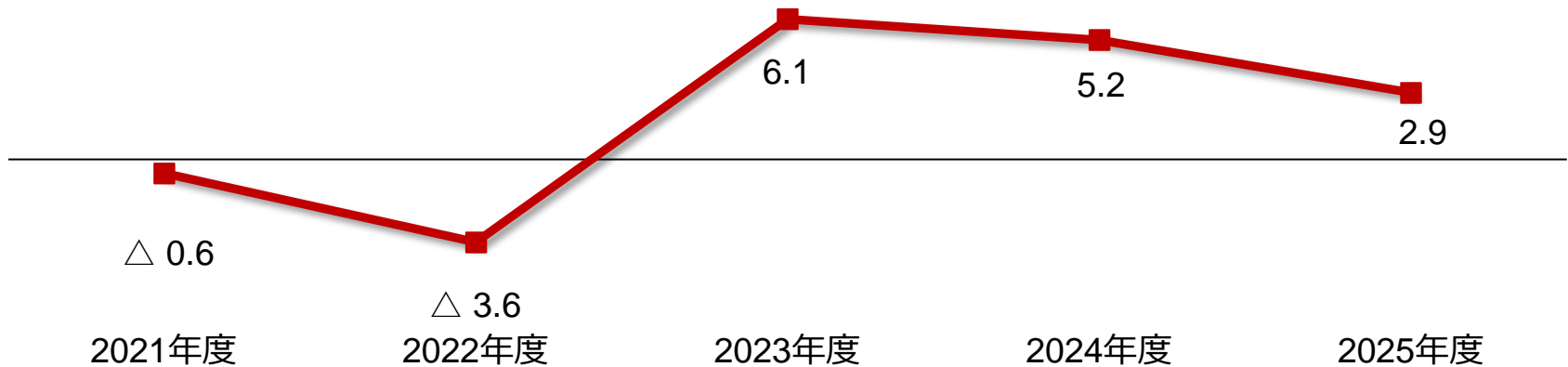
※ 赤の折れ線グラフは、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除いた経常利益の推移（2025年度4Qについては、時価評価影響も除く）。

親会社株主に帰属する四半期純利益

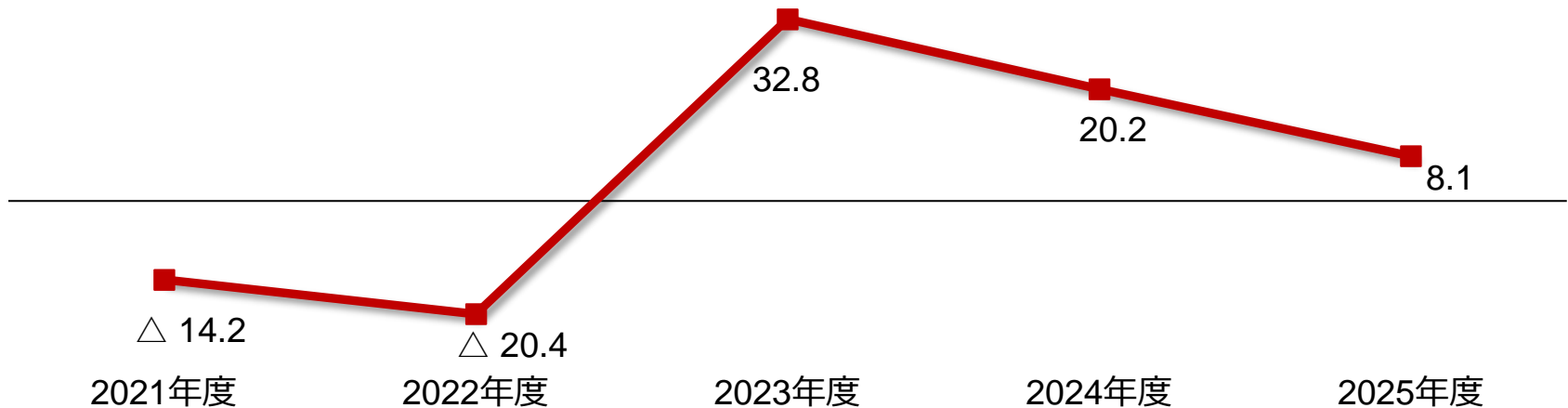
（単位：億円）



総資産営業利益率（ROA） [営業利益 / 総資産期首期末平均 × 100] （単位：％）

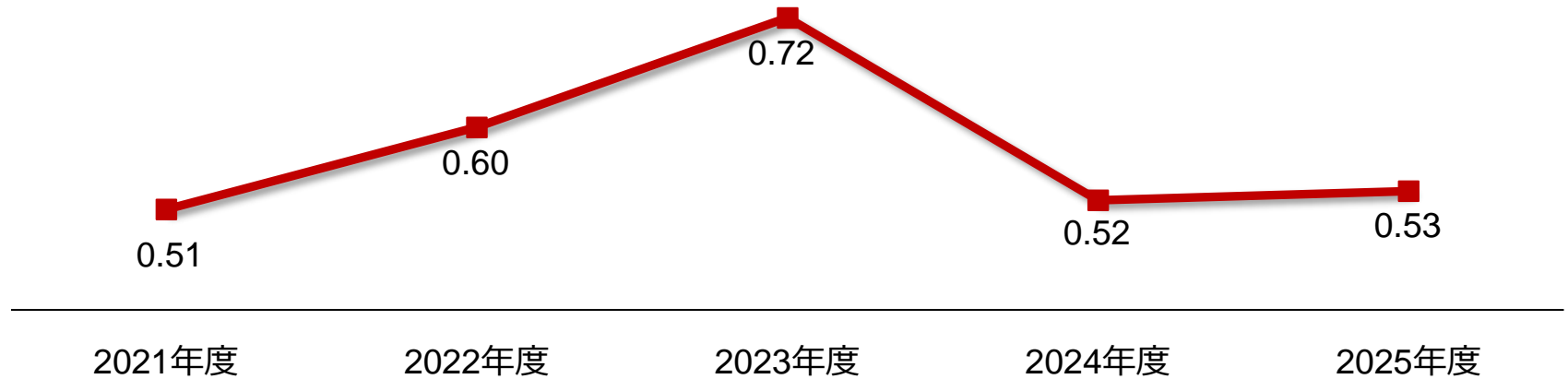


自己資本利益率（ROE） [当期純利益 / 自己資本期首期末平均 × 100] （単位：％）



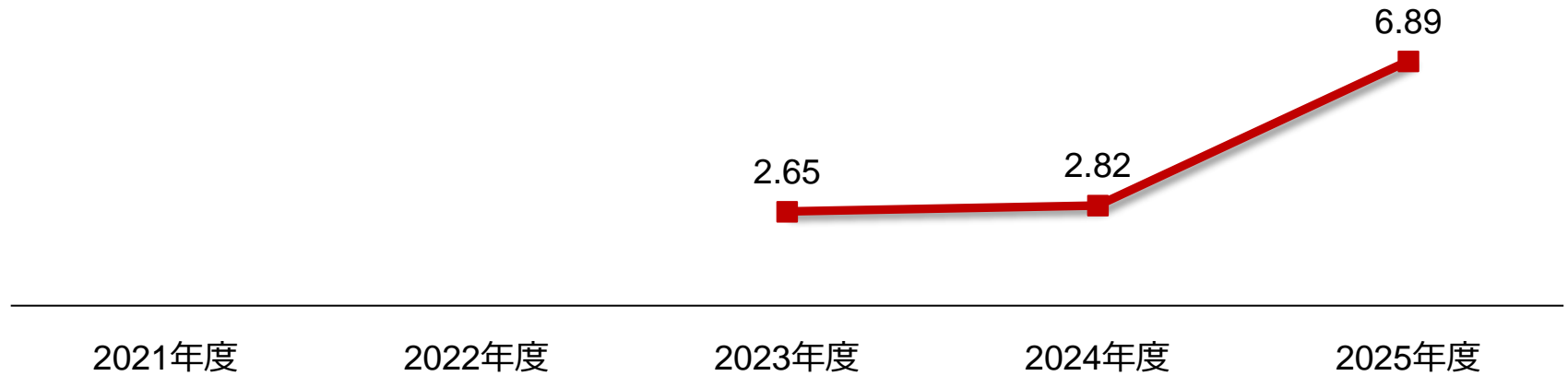
■ 株価純資産倍率（PBR） [各年度末株価 / 1株当たり純資産]

（単位：倍）



■ 株価収益率（PER） [各年度末株価 / 1株当たり純利益]

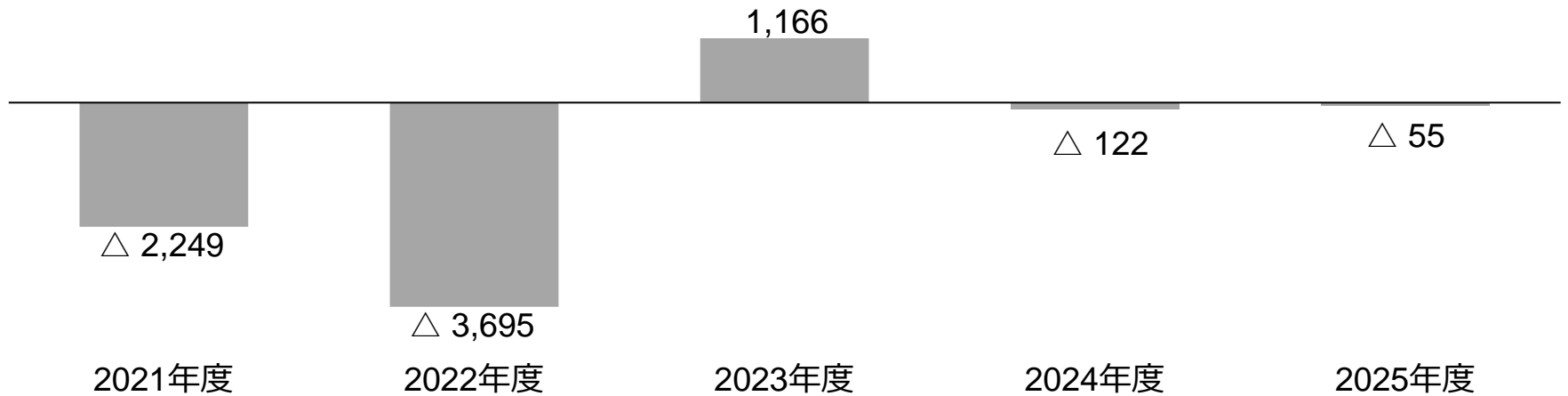
（単位：倍）



※ 2021、2022年度は1株当たり純損失のため算出不能。

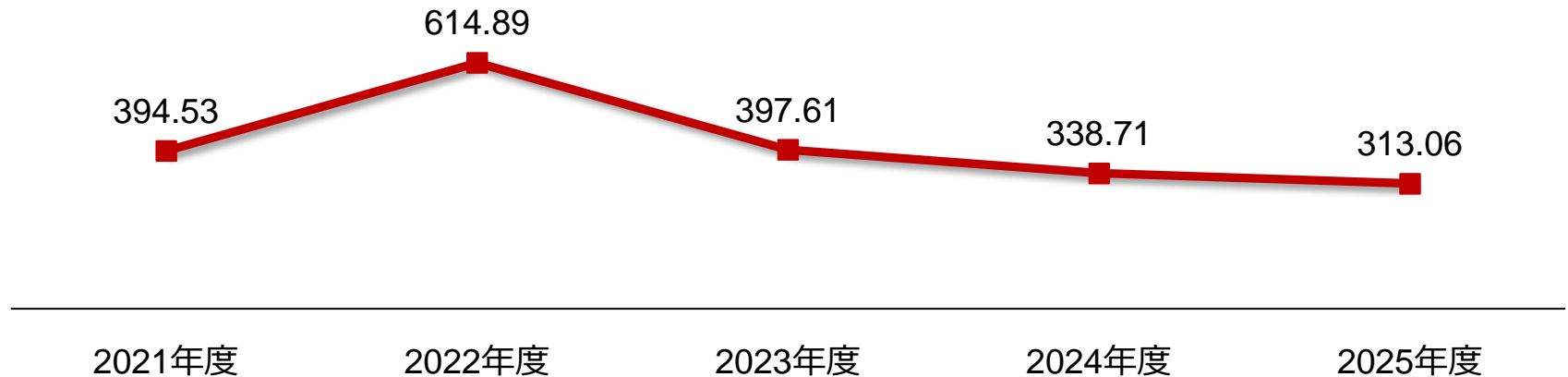
フリー・キャッシュ・フロー（FCF） [営業活動CF + 投資活動CF]

(単位：億円)

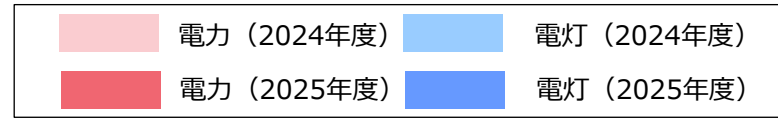


デット・エクイティ・レシオ [有利子負債残高 / 自己資本 × 100]

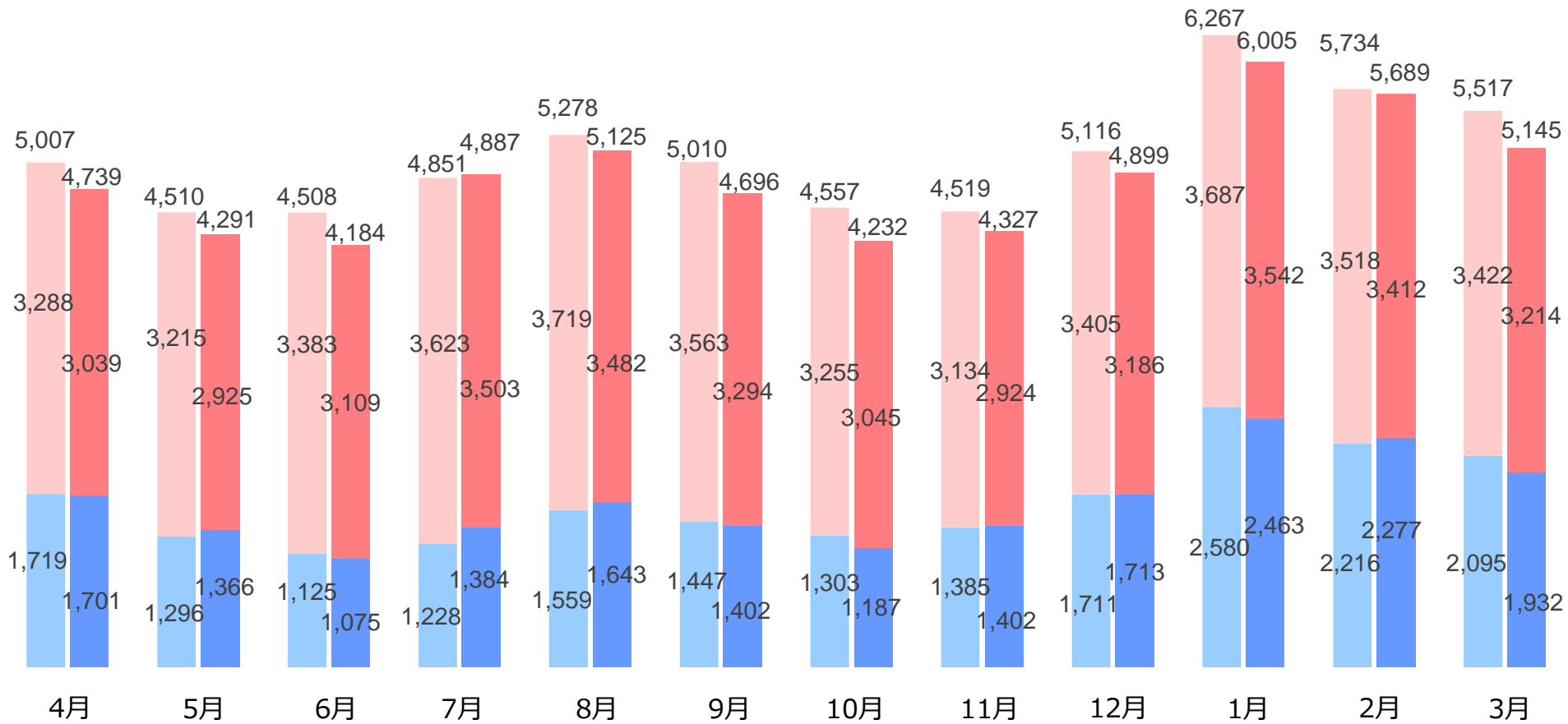
(単位：%)



販売電力量（小売）の月別推移

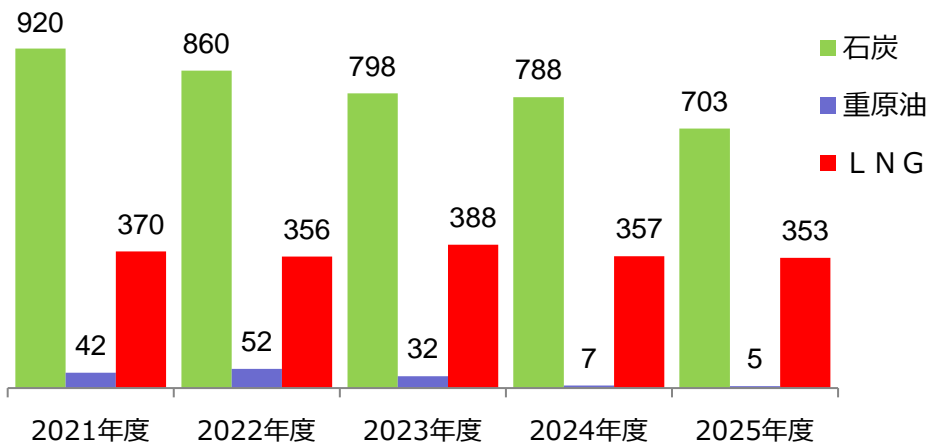


(単位：百万 kWh)

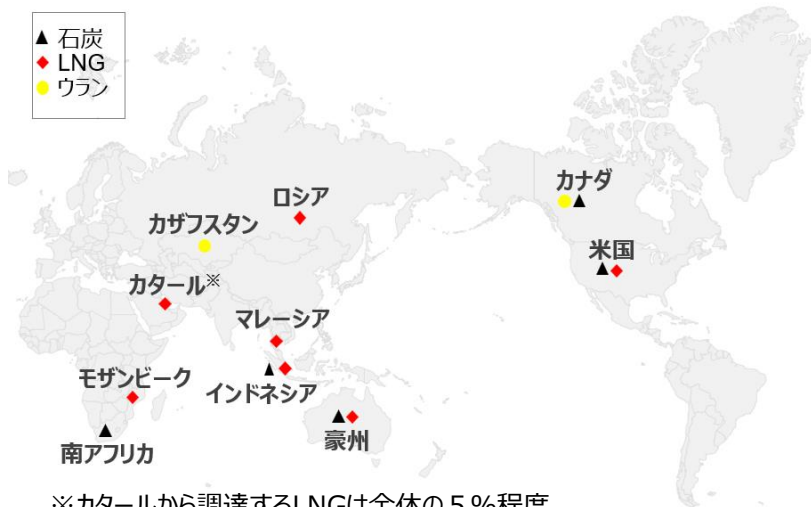


燃料消費量 (東北電力個社値 + 離島分)

(万 t、万 k l)

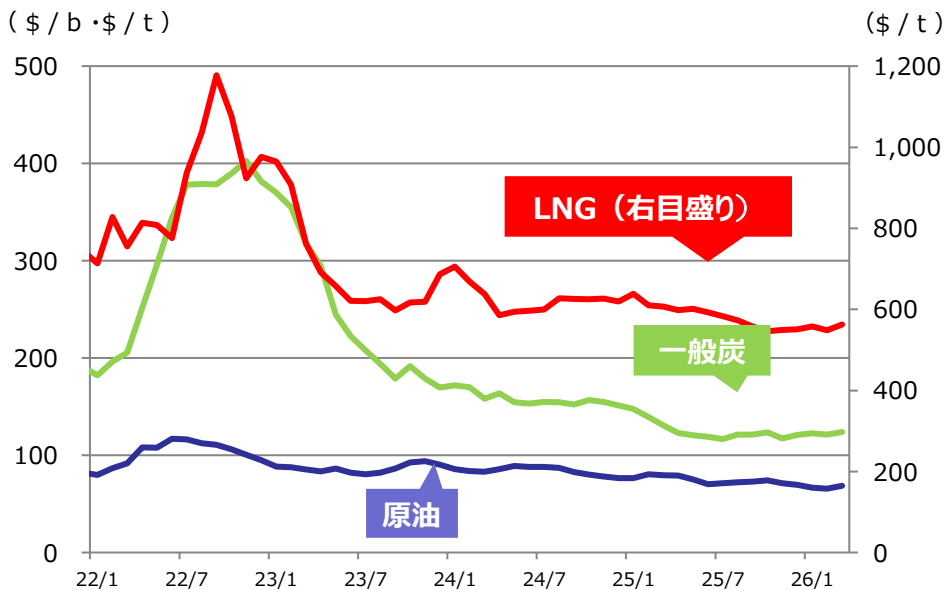


当社の発電用燃料の主な輸入先

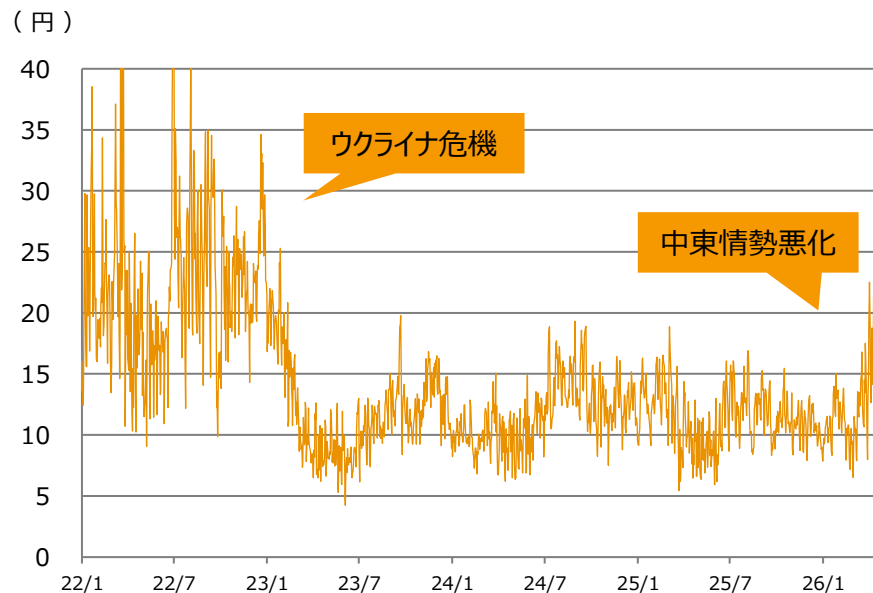


※カタールから調達するLNGは全体の5%程度

全日本通関原油・一般炭・LNG価格の推移



JEPXスポット価格推移 (東北エリア)



9. 2025年度の主な取り組み

発電・卸関係

上越火力発電所 1号機の定格出力変更（増出力）による運用開始について ～高効率火力のさらなる活用で、供給力確保・経済性強化・環境負荷低減を実現～（2026年1月30日プレス分）

- 当社は、2026年2月1日より、上越火力発電所1号機（新潟県上越市）の定格出力を変更（57.2万kW→59.9万kW：2.7万kW増）し、運用を開始した。
- 当社としては、今後も安全確保を最優先に、最先端技術を採用した熱効率世界最高水準のコンバインドサイクル発電の一層の活用を通じ、さらなる電力システムの安定化に寄与するとともにCO2排出量削減など環境負荷低減を図っていく。

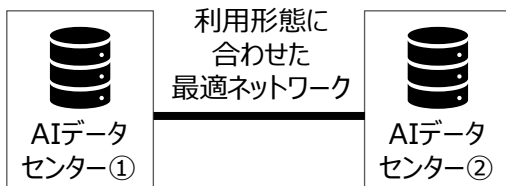
	出力 (kW)	燃料	運転開始年月
上越 1号機	(変更前) 572,000	LNG 気化ガス	2022年 12月
	(変更後) 599,000		



関連領域

シスコと東北電力、分散型AIデータセンター基盤の最適化実現に向けて覚書を締結 ～AIデータセンターのネットワーク設計に関する共同検討を開始～（2026年3月25日プレス分）

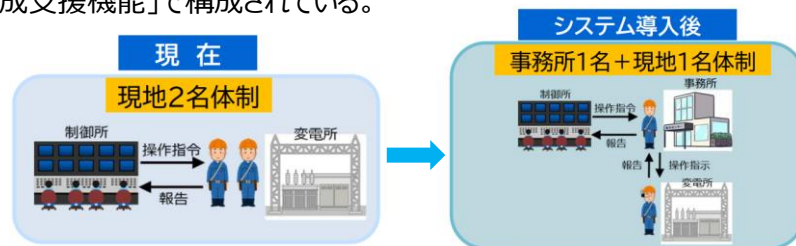
- 当社とシスコシステムズ合同会社は、AIインフラの高度化と地域に根差した分散型AIデータセンターの実現に向けた覚書を締結した。
- 将来的なAI事業の拡大や多様なAI活用シーンへの柔軟な対応、安定したシステム運用、効率的な設備投資判断を実現するため、最適なネットワーク構成の定義と、拡張性・利便性・安全性を備えた標準的設計指針を共同で検討する。



送配電関係

変電所の運転・保守業務の品質向上や効率化に向けた「変電所運転保守業務支援システム」の開発について（2026年3月31日東北電力ネットワークプレス分）

- 東北電力ネットワーク株式会社および東芝エネルギーシステムズ株式会社は、変電所の運転・保守業務の品質向上および効率化に向けた「変電所運転保守業務支援システム」を共同で開発した。
- 本システムは、変電所における機器操作を、AR技術（拡張現実）を活用し、従来の現地2名体制から現地1名体制で実施可能とする「操作支援機能」と、工事資料の作成や管理を効率化する「工事資料作成支援機能」で構成されている。



エネルギー・ソリューションサービス関係

東北電力「よりそうeポイント」からJR東日本「JRE POINT」へのポイント交換サービスを開始（2026年3月16日プレス分）




- 当社と東日本旅客鉄道株式会社は、東北電力の「よりそうeポイント」からJR東日本の「JRE POINT」へのポイント交換サービスを開始した。
- 本サービスを通じて節電チャレンジなどのお客さまの省エネ行動を後押しし、カーボンニュートラル社会の実現に貢献していく。



関連領域

会議運営の高度化・効率化を支える「ミーティングアシスタントAIソリューション」を提供開始 ～東北電力とエムシーディースリー、DX推進で協業～
(2026年3月26日プレス分)

- 当社とエムシーディースリー株式会社は、DX推進に関するパートナーシップを締結し、会議運営の高度化・効率化を支える「ミーティングアシスタントAIソリューション」の提供を開始した。

会議準備支援  網羅性の高い質問および回答を効率的に作成	会議運営支援  社内外の各種会議等における当日の運営負担を軽減	議事録作成支援  議事録作成に伴う作業量を抜本的に削減
--	---	---

トインクス：AIを活用した現場安全管理支援ツール「労災防止AIサービス」の提供開始について (2026年2月5日お知らせ分)

- 当社グループの株式会社トインクスは、AIを活用した現場安全管理支援ツール「労災防止AIサービス」の提供を開始した。
- 火力発電所を中心に実績を重ねてきた安全管理技術ノウハウをベースに、製造業・建設業・設備保全業務など、幅広い業種の安全活動に応用可能。

作業情報入力画面

入力項目は、「天候」と「作業内容」のみなので、操作が簡単!



提案事例画面

災害程度の色分け表示や写真の活用で「視覚的」に分かりやすく、見やすい!



経営情報・財務情報関係

東北電力が「健康経営銘柄」に選定 ～東北6県・新潟県に本社を置く企業として初選定～ (2026年3月9日プレス分)

- 当社は、**経済産業省と東京証券取引所が共同で実施する「健康経営銘柄2026」に選定された**。東北6県・新潟県に本社を置く企業として、「健康経営銘柄」に選定されるのは、当社が初。
- 当社は、「**従業員一人ひとりが健康でイキイキと働く元気な会社**」を目指して、健康増進アプリの導入促進、ターゲットに合わせた各種セミナーの開催など、「**こころ**」と「**からだ**」両面にわたる**健康づくりやヘルスリテラシーの向上**に取り組んできた。
- こうした取り組みが高く評価され、健康経営銘柄に選定いただいたものと受け止め。



社会インフラを支える人財の創出・育成に向けた産学連携について ～3社の知見を生かした電気系学科の新設による教育体制構築～
(2026年1月20日プレス分)

- 学校法人菅原学園、当社および東北電力ネットワーク株式会社は、地域の産業界における技術者を育成することを目的として、2027年4月、菅原学園内に新たに設置する実践的かつ先端的な教育内容を備えた「電力エンジニアリング科」の運営に向けた協定を締結した。

学校法人 菅原学園 報 デジタルアーリー 山台	より、そう、ちから。 東北電力 東北電力ネットワーク
新学科の設置 学科運営 学生募集・学科PR 授業・実習 就職支援	教育課程・カリキュラム設計支援 講師派遣 施設・設備を活用した実習環境の提供 就業体験

開発・参画実績※¹ (2026年3月末現在)

持分出力累計 約 **90** 万kW

※¹ 開発案件が全て事業化された場合の持分出力

開発・参画中の発電所MAP (2026年3月末現在)

《洋上風力発電事業への参画》

コンソーシアム名称 ※番号は右表に同じ	出力規模 (予定)	運転開始時期 (予定)
④ 男鹿・潟上・秋田 Offshore Green Energyコンソーシアム	315MW (31.50万kW)	2028年度
② 合同会社 八峰能代沖洋上風力	375MW (37.50万kW)	2029年度
① つがるオフショア エナジー共同体	615MW (61.50万kW)	2030年度



●:風力 ●:水力 ●:太陽光 ●:地熱 ●:バイオマス

・番号記載：開発・参画中の発電所（右表）

・番号無し：運転開始済の発電所

※東北・新潟エリア外で運転開始済2地点(北海道・三重県)あり。

＜東北・新潟エリア外＞

【開発・参画中】

(北海道中頓別町)

⑱ 中頓別風力

(福井県福井市)

⑰ 福井国見岳風力

新規開発目標※²

2030年代早期に **200** 万kW以上

※² 既設電源の更新による出力増分やコーポレートPPAによる自社開発分も含む

名称 (●:当社グループ単独開発)	出力規模 (予定)	運転開始時期 (予定)
① 津軽洋上風力	61.50万kW	2030年度
② 八峰能代沖洋上風力	37.50万kW	2029年度
③ 岩手県久慈市沖浮体式洋上風力	実現可能性調査	実現可能性調査
④ 秋田県男鹿市、潟上市沖及び 秋田市沖洋上風力	31.50万kW	2028年度
⑤ 秋田県南部沖浮体式洋上風力実証	3.00万kW	2029年度
⑥ 稲庭田子風力	10.08万kW	2028年度
⑦ 稲庭風力	13.44万kW	2028年度
⑧ ●白石越河風力	3.36万kW	2026年度
⑨ 阿武隈南部風力	8.96万kW	2026年度
⑩ たびと中央ウインドファーム	5.46万kW	2029年度
⑪ 稲子峠ウインドファーム	5.88万kW	2031年度
⑫ ●田子風力	8.60万kW	2034年度
⑬ 下北風力	10.75万kW	2029年度
⑭ JRE酒田風力リプレース	2.10万kW	2026年度
⑮ 大中台牧場風力	0.40万kW	未定
⑯ 深持風力	3.87万kW	2032年度
⑰ 福井国見岳風力	3.78万kW	2028年度
⑱ ●中頓別風力	4.80万kW	2030年度
地熱 ⑲ ●木地山地熱	1.50万kW	2029年度
水力 ⑳ ●鳴瀬川	0.23万kW	2034年度
水力 ㉑ ●新上松沢	0.94万kW	2031年度

記載の出力規模および運転開始時期については、変更となる場合があります。

2025年度の主な取り組み（1） （プレスリリース・お知らせより抜粋）

57

（参考：ホームページURL）

東北電力：プレスリリース <https://www.tohoku-epco.co.jp/news/>
 お知らせ <https://www.tohoku-epco.co.jp/information/>
 東北電力ネットワーク：プレスリリース <https://nw.tohoku-epco.co.jp/news/index.html>
 お知らせ <https://nw.tohoku-epco.co.jp/information/index.html>

経営情報・財務情報関係

公表日	テーマ
6/26	「地域共想プログラム -地域想いびとがつくる東北・新潟の未来-」の創設について ～2025年度参加希望者の募集を開始～
6/30	－発電所の煙突から、命が羽ばたく－新仙台火力発電所で希少猛禽類「ハヤブサ」のひなが今年も誕生・巣立ち～11年にわたる継続的な保全活動が、今年も確かな成果に～
9/24	農業由来カーボン・クレジットの活用開始について～サステナブルな農業の実現に貢献～
9/25	「東北電力グループ統合報告書2025」の発行について～「実行力とスピードを重視した経営」で中長期ビジョン実現を目指す姿を紹介～
1/14	NFT技術を活用したプロジェクト「より、そう、NFT」の開始について ～東北6県・新潟県の持続的成長を目指して～
1/20	社会インフラを支える人財の創出・育成に向けた産学連携について ～3社の知見を生かした電気系学科の新設による教育体制構築～
3/9	東北電力が「健康経営銘柄」に選定 ～東北6県・新潟県に本社を置く企業として初選定～

発電・卸関係

公表日	テーマ
6/16	－東北電力が「土木学会賞」「地盤工学会賞」を初受賞－ 女川原子力発電所防潮堤かさ上げ工事 ～国内最高水準・海拔約29mの防潮堤が高評価～
9/1	女川原子力発電所2号機における発電再開について
10/24	東北電力初のLNGを燃料とする石炭輸送船「SAKURA CRESCENT（サクラクレセント）」の竣工について
11/20	「東通原子力発電所の防護設備の性能試験等の未実施及び不適切な試験記録等作成」に係る原子力規制検査（核物質防護関係）の評価結果について
1/30	上越火力発電所1号機の定格出力変更（増出力）による運用開始について～高効率火力のさらなる活用で、供給力確保・経済性強化・環境負荷低減を実現～

グリーンビジネス関係

公表日	テーマ
6/2	大創産業、再生可能エネルギー由来の電力を初導入 東北・新潟のDAISOと物流センターで、年間約1,100tのCO2排出量を削減
6/30	葦塚蓄電所・小角田蓄電所の営業運転開始について～再生可能エネルギー導入拡大と電力需給安定化へ向けた系統用蓄電池事業を推進～
8/27	営農型太陽光発電事業の展開に向けた業務提携について
12/1	法人向けモビリティソリューションサービス「Harmmo（ハーモ）」の提供開始について
12/18	木戸川第一発電所のリパワリング工事完了について～水資源のさらなる有効活用に向け、リパワリング工事を実施～
2/20	オフサイト型コーポレートPPAサービスを活用した CO2排出量削減に向けた取り組みについて ～セブン-イレブン初の風力発電を含む再エネ電気を受電開始～
3/25	屋根上太陽光を活用したオフサイト型コーポレートPPAサービスの導入について～すかいらくグループが運営する関東エリア205店舗に再エネ電力を供給～
3/31	大手民鉄で最も高い導入比率！鉄道運行にかかる使用電力の約3割がコーポレートPPAを活用した“追加性のある再エネ由来電力”へ

関連領域

公表日	テーマ
4/18	「法人向けAIサービス」の提供開始について～生成AIを活用し、法人のお客さまの業務効率化・高度化を支援～
9/4	東北電力、東北大学大学院経済学研究科・経済学部および東北大学ナレッジキャストがDX人材育成に関する産学連携協定を締結
11/12	RUTILEA、東北電力、日立製作所、日本政策投資銀行、次世代型AIデータセンター構築に向けた検討を開始～地域インフラを活かし、脱炭素と産業振興を両立する未来志向のAI基盤の創出を目指す～
1/9	東北電力遊休地へのコンテナ型データセンター新設に向けた覚書を締結～次世代型GPUに対応したハウジングサービスの提供を目指す～
2/5	トインクス：AIを活用した現場安全管理支援ツール「労災防止AIサービス」の提供開始について
3/25	シスコと東北電力、分散型AIデータセンター基盤の最適化実現に向けて覚書を締結 ～AIデータセンターのネットワーク設計に関する共同検討を開始～
3/26	会議運営の高度化・効率化を支える「ミーティングアシスタントAIソリューション」を提供開始 ～東北電力とエムシーデイスリー、DX推進で協業～

エネルギー・ソリューションサービス関係

公表日	テーマ
5/13	取次委託契約による首都圏のご家庭向けの電気販売について
11/4	世界250年分の水関連ビッグデータを活用した地域防災・企業BCP支援ソリューションの共同開発について
11/10	東北電力フロンティア：「シンプルでんき（北海道）」の提供開始について
12/24	「よりそう、でんき 首都圏でもでんきは東北電力で！親子でうれしいWチャンスキャンペーン」の実施について～「よりそう、でんき」へのご加入で新生活に嬉しい特典～
1/20	会員制Webサービス「よりそうeねっと」登録会員数200万件達成について
2/12	青森県内へのデータセンターの誘致の推進に関する連携協定の締結について
2/27	東北電力Eライフ・パートナーズ株式会社の商号変更について～「東北電力 e ソライフ株式会社」として“電化×ソーラー×くらし提案”を融合し スマートライフ電化の普及を加速～
3/16	新たにエコキュートを導入したお客さまを対象としたエコキュート割の実施について～導入初期のご負担を軽減し、ご家庭の省エネ・省コストを後押し～
3/16	東北電力「よりそうeポイント」からJR東日本「JRE POINT」へのポイント交換サービスを開始します

送配電関係

公表日	テーマ
5/27	越後変電所新設工事の本格工事開始について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
7/29	託送供給等約款の変更届出について（東北電力ネットワークによるプレスリリース）
3/31	変電所の運転・保守業務の品質向上や効率化に向けた「変電所運転保守業務支援システム」の開発について （東北電力ネットワークによるプレスリリース）

その他

公表日	テーマ
11/11	廃棄された太陽光パネルを活用したアップサイクルの取り組みについて～環境課題が「津軽びいどろ」に生まれ変わるガラスづくり～

当資料は、東北電力グループの評価を行うための参考となる情報提供のみを目的としたものです。当資料に掲載されている予測数字等は、東北電力グループの将来に関する見通しおよび計画に基づく将来予測となります。

従って、これらの業績見通しのみにより全面的に依拠する事はお控えくださいますようお願いいたします。

これらの将来予測には、既知・未知のリスクや不確定な要素などの要因が含まれており、その要因によって東北電力グループの実際の成果や業績、実績などは、記載の見通しとは大きく異なることが有り得ます。

このため、本資料に掲載された情報により、なされた投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

資料内の「年度」表記は4月から3月までの期間を指します。